



SUPPLIER CODE OF PRACTICE

日本語版



ご 挨 拶

ダイドーリミテッド・グループは、明治12年（1879年）の創業以来、常にお客様から信頼を得られる品質であることを基準に、製品を作り続けてまいりました。弊社の経営理念として「お客様第一」、「品質本位」を掲げ、製造から販売、合わせてアフターフォロー領域まで完結できるサプライチェーンの総合力を活かし、常に企業グループへの進化に取り組んでおります。2024年に創設60周年を迎えた主力ブランドの「NEWYORKER（ニューヨーカー）」は、購入検討段階から購入後にいたるまでの顧客体験の向上等により、引き続きブランド価値を高める展開を進めております。

「持続可能な社会の実現」が世界的なテーマとなっている現在の状況下において、弊社は企業の社会的責任（CSR）を重視した経営体制の確立を目指し、コンプライアンス（法令遵守）とトレーサビリティ（お客様へお届けする製品が「いつ・どこで・だれが・どのように」生産し、流通したのかを追跡・遡及できる仕組み）の強化と維持は大変重要な課題であると認識しております。弊社におきましても、「安全と品質」へのグローバルなニーズの高まりに対応していくことが求められております。

弊社は、CSRの推進はもとより、中国の製造部門が推進して参りましたコンプライアンス及びサプライチェーンのトータル・マネージメント・システムに加え、マーケットに供給する商品の「品質本位」のより具体的な行動として、「お客様に対する安全と品質の保証に関する仕組みづくり及びその仕組みの維持」を主な目的とした『ダイドーエンゲージメント』（ダイドーリミテッド・グループのお客様へのお約束）を2011年に発足させ、サプライヤーの皆様と共にこの活動に取り組んでまいりました。

弊社が推進する「持続可能な社会の実現」を目指した考え方・行動が、社会的に有意義であるものと確信し、これを引き続き推進いたす所存でございます。
現在のサプライヤーの皆様、さらには新しいサプライヤーの皆様におかれましても、本趣旨をご理解頂き、是非ともこの活動にご参加、ご協力頂きたく謹んでお願い申し上げます。

2025年1月

株式会社ダイドーリミテッド
代表取締役社長 成瀬 功一郎

序文

企業活動がグローバル化し、社会に与える影響がより一層拡大してきている今日、「企業の社会的責任（CSR）」及び環境・人権等に配慮した「持続可能な社会の構築」に対する関心は世界的に高まっています。

企業が事業活動を行う中で、顧客、従業員、株主、地域社会といった利害関係者（ステークホルダー）、および環境に与える影響に責任ある行動を積極的に取らなければなりません。法令の遵守（コンプライアンス）に留まらず、自発的に人権等に配慮しながら、従業員とその家族、地域社会そして社会全体の生活の質を向上させるための活動を通じ、現在の地球環境を持続的に維持できる社会の構築を推進していかなければなりません。

ダイドーリミテッド・グループは、私たちの顧客、小売店、ブランド並びに地域社会が、その行動に常に高い関心と期待を持っていることを十分に理解しながら、社会的に責任を負った存在として、生産活動を展開し、CSR 及び持続可能な社会の構築に積極的に取り組んでいます。

こうした取り組みにおける重要な構成要素は、「ダイドーサプライヤー行動規範」です。これはあらゆる国、事業、職種を通じて、ダイドーへ製品を供給する全ての工場及び販売業者にとっての最小限の行動標準を示したものであり、法的規制と工業標準に基づいています。社会的基準に関する規範は、国際労働機関（ILO）の中核的条約に従い、製品安全に関する要求事項は、使用制限物質リスト及びダイドー製品が流通する国・地域の法律に準じたものとなっております。それらの遵守は、持続的な改善のプロセスを通じて達成されるものであり、労使間の団体交渉における上限条件として誤った利用・解釈をされてはなりません。

「ダイドーサプライヤー行動規範」の要求事項には以下が含まれます。

PART A QUALITY ASSURANCE

パート A 品質保証

PART B PRODUCT SAFETY REQUIREMENTS

パート B 製品安全要求事項

PART C GOOD ENVIRONMENTAL PRACTICE

パート C 適正環境基準

PART D SOCIAL RESPONSIBILITY

パート D 社会的責任

PART E OCCUPATIONAL HEALTH & SAFETY

パート E 職場の安全衛生と健康

PART F MANAGEMENT PRACTICES

パート F 経営管理

適用範囲

このダイドーサプライヤー行動規範は、すべてのダイドーサプライヤーの皆様(以下、サプライヤー)及びダイドーに供給される製品が製造される全ての地域に適用されます。遵守はサプライヤー及びその製造会社に対し要求されます。

ダイドーサプライヤー行動規範は、主としてサプライチェーンにおける製品・工程のエコロジー、優良な環境活動、職場の安全衛生と社会的責任の分野の遵守、並びに REACH との適合性を統合し対象範囲としています。ダイドーサプライヤー行動規範は、地理的な場所、ビジネスのタイプや規模、あるいは産業組織に関わらず普遍的に適用できる CSR 行動規範の要求事項を確立することを目指しています。



パートA 品質保証 (QUALITY ASSURANCE)

1 品質保証 (Quality Assurance)

1.1 ダイドー品質要求 (Daidoh Quality Requirements)

ダイドー品質要求及び発注時の発注書、依頼書、仕様書等での品質要求に対する保証体制を確立し、これを実施して下さい。

1.2 ダイドー品質要求の社内周知 (Notify the Daidoh Quality Requirements internally)

ダイドー品質要求に関係する、全ての社内各部署及び従業員に周知させる仕組みを構築し、これを実行して下さい。

1.3 ダイドー品質要求の達成責任部署及び責任者 (Department/Person in charge of the fulfilment of the Daidoh Quality Requirements)

ダイドー品質要求に関する責任部署、責任者を明確にして下さい。

1.4 原材料、副資材の使用 (Use of the primary materials and the auxiliary materials)

ダイドーが指定する原材料、副資材を使用して下さい。貴社が選定し調達する原材料、副資材は、ダイドー品質要求に適合するものを使用して下さい。

1.5 原材料、仕掛品、製品の識別管理 (Labelling/identification of the materials, products in process and finished products)

使用する原材料、工程中の仕掛品、製品に対して識別管理を実施して下さい。

2 試験及び検査 (Testing & Inspection)

2.1 原材料適合試験又は検査 (Testing or inspection of the materials)

ダイドーが指定する原材料、副資材の試験又は受入検査を実施して下さい。
貴社が選定し調達する原材料、副資材についても試験又は受入検査を実施して下さい。

2.2 最終検査基準 (Final test/inspection criteria)

最終検査のための基準を作成し、その実施の手順と頻度を決めて下さい。

3 サプライヤー選別 (Supplier Selection)

3.1 ダイドー品質要求のサプライヤーへの通知 (Notification of the Daidoh Quality Requirements to the suppliers)

ダイドー製品を生産するために貴社が取引を行うサプライヤー及び協力会社に、ダイドー品質要求を通知し、その実行を求めて下さい。

4 苦情 (Complaints)

4.1 苦情対応部署と責任者 (Department/person in charge of the complaints)

ダイドー製品の品質に関する苦情対応部署を置き、責任者を明確にして下さい。

5 教育・訓練 (Education and training)

5.1 品質に関する教育・訓練 (Education/training on the quality)

ダイドー製品の品質要求の維持、向上のために従業員の教育・訓練を計画・立案し、これを実施して下さい。

パート B 製品安全 (PART B PRODUCT SAFETY)

ダイドーリミテッドは、「製品の安全」の要求事項を重要視しております。

「製品の安全」に関わる禁止物質或いは制限物質の規定を遵守していないことが明らかになった場合、製品のリコール、製品の交換、或いはその他ペナルティーを要求することがあります。

貴社におかれましては、独自の製品安全基準を策定し、実行することをお願い致します。

製品を使用する際のお客様にとってのリスクには、主に3つの原因があります。

1. 製品の構造的欠陥、強度或いはその他の機械的・物理的性質に起因する人身事故
2. 短期的、長期的に健康被害をもたらす製品に含まれた有害物質あるいは毒性物質
3. 製品の燃焼性によって引き起こされる身体的・物的損傷

「ダイドーサプライヤー行動規範」では、次の課題について規定しています。

- －有害染料の使用禁止
- －重金属を含んだ染料の使用管理
- －塩素及び塩素を含んだ製品の使用の最少化と管理
- －特定洗浄剤の代替化
- －PCP の使用禁止
- －TBT/DBT 及びその他有機錫化合物の使用禁止
- －六価クロム化合物の使用禁止
- －金属部品におけるニッケル放出の制限
- －カドミウム及びカドミウム化合物の回避
- －ホルムアルデヒドを使用する場合の管理
- －塩素系キャリアの使用禁止
- －揮発性ハロゲン化炭化水素／ハロカーボンの使用禁止
- －PVC の回避
- －制限されているフタル酸化合物の使用禁止

REACH

Registration(登録)、Evaluation (評価)、Authorisation (認可) and Restriction (制限) of Chemicals (化学物質) — REACH とは、欧州連合規則、2006 年 12 月 18 日付規則 2006/1907 であり、化学物質の製造と使用を対象としています。2007 年 6 月に施行されて以来、REACH は、欧州連合内で製造或いは輸入される年間 1 トン以上の全ての化学物質を対象に、健康と安全衛生について検査し、その結果を欧州化学物質庁に登録することを要求しています。

ダイドーリミテッドは、取組先企業に対して REACH 規則へ対応して頂くこと、さらに使用した化学物質、そのリスク分類及び成分についての文書化並びにサプライチェーンの工程の透明化を進めて頂くことを目指しています。

1 使用制限染料 (Restricted Dyes)

1.1 アゾ染料から発生する芳香族アミンとアリルアミン塩 (Aromatic amines and Arylamine salts from Azo-Dyes)

一つ又は複数のアゾグループの分解により、下記リストの使用制限アミンを形成する可能性のある染料を使用しないで下さい。

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
p-アミノアゾベンゼン	60-09-3	アゾ染料および顔料は、1種類もしくは数種のアゾ基(-N=N-)が芳香族化合物と結合した染料原料です。アゾ染料は数千種類も存在するが、リストにあるアミンを生成するものだけが制限されます。それらのアミンを放出するアゾ染料は規制され、現在では繊維の染色には使用されるべきではありません。
o-アミノアゾトルエン	97-56-3	
4-ビフェニルアミン	92-67-1	
2-アミノ-4-ニトロトルエン	99-55-8	
o-アニシジン	90-04-0	
ベンジジン	92-87-5	
p-クロロアニリン	106-47-8	
4-クロロ-o-トルイジン	95-69-2	
p-クレシジン	120-71-8	
2,4-ジアミノアニソール	615-05-4	
4,4'-ジアミノジフェニルメタン	101-77-9	
3,3'-ジクロロベンジジン	91-94-1	
3,3'-ジメトキシベンジジン	119-90-4	
3,3'-ジメチルベンジジン	119-93-7	
3,3'-ジメチル-4,4'-ジアミノジフェニルメタン	838-88-0	
4,4'-メチレン-ビス-(2-クロロアニリン)	101-14-4	
2-ナフチルアミン	91-59-8	
4,4'-オキシジアニリン	101-80-4	
4,4'-チオジアニリン	139-65-1	
2,4-トルイレンジアミン	95-80-7	
o-トルイジン	95-53-4	
2,4,5-トリメチルアニリン	137-17-7	
2,4-キシリジン	95-68-1	
2,6-キシリジン	87-62-7	
4-クロロ-o-トルイジン塩酸塩	3165-93-3	2018年10月、REACHのAnnexXVII制限物質リストに追加された物質です。2020年12月時点で、日本法令「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法令」には該当していません。
2-ナフタレンアミン酢酸塩	553-00-4	
4-メトキシ-m-フェニレンジアンモニウム硫酸塩	39156-41-7	
2,4,5-トリメチルアニリン塩酸塩	21436-97-5	

1.2 アレルギー誘発性や発がん性があると分類された染料 (Dyes, classified to be allergenic or carcinogenic)

次の様なアレルギー誘発性や発がん性があると分類された染料を使用しないで下さい。

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
C. I. Disperse Blue 1	2475-45-8	分散染料は、非水溶性の染料で、合成繊維や人造繊維の繊維組織に浸透し、化学的結合ではなく物理的に結合します。分散染料はポリエステル、アセテートやポリアミドなどの合成繊維に使用されます。
C. I. Disperse Blue 3	2475-46-9	
C. I. Disperse Blue 7	3179-90-6	
C. I. Disperse Blue 26	3860-63-7	
C. I. Disperse Blue 35A	56524-77-7	
C. I. Disperse Blue 35B	56524-76-6	
C. I. Disperse Blue 102	12222-97-8	
C. I. Disperse Blue 106	12223-01-7	
C. I. Disperse Blue 124	61951-51-7	
C. I. Disperse Brown 1	23355-64-8	
C. I. Disperse Orange 1	2581-69-3	
C. I. Disperse Orange 3	730-40-5	
C. I. Disperse Orange 11	82-28-0	
C. I. Disperse Orange 37/59/76	12223-33-5	
	13301-61 -6	
	51811-42-8	規制された分散染料は、アレルギー反応を起こす可能性があるため、繊維の染色に使用することが禁止されています。
C. I. Disperse Orange 149	85136-74-9	
C. I. Disperse Red 1	2872-52-8	
C. I. Disperse Red 11	2872-48-2	
C. I. Disperse Red 17	3179-89-3	
C. I. Disperse Red 151	61968-47-6	
C. I. Disperse Yellow 1	119-15-3	
C. I. Disperse Yellow 3	2832-40-8	
C. I. Disperse Yellow 7	6300-37-4	
C. I. Disperse Yellow 9	6373-73-5	
C. I. Disperse Yellow 23	6250-23-3	
C. I. Disperse Yellow 39	12236-29-2	
C. I. Disperse Yellow 49	54824-37-2	
	6858-49-7	
C. I. Disperse Yellow 56	54077-16-6	

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
C. I. Acid Red 26	3761-53-3	この種類の染料は、さまざまな繊維や材料に幅広く使われます。酸性染料は水溶性で、主にウール、シルク、ナイロンなどの繊維に使われるアニオン性染料です。ベーシック染料も水溶性で、主にアクリル繊維に使われるアニオン性染料です。 直接染料は、綿、麻、セルロース系などの天然繊維の染色や、ディップダイなどの特殊な加工に用いられます。 有機溶剤系染料は有機溶剤に溶解、天然繊維や合成繊維の染色に使われます。 ここに記された染料は、さまざまな毒性に関する疑念が持たれています。それらは、染料そのものに由来するものと、染料が分解されてもっと有害な物質に変化する場合があります。
C. I. Basic Red 9	569-61-9	
C. I. Basic Green 4	569-64-2	
	2437-29-8	
	10309-95-2	
C. I. Basic Violet 3	548-62-9	
C. I. Basic Violet 14	632-99-5	
C. I. Basic Blue 26	2580-56-5	
C. I. Direct Black 38	1937-37-7	
C. I. Direct Blue 6	2602-46-2	
C. I. Direct Red 28	573-58-0	
C. I. Direct Brown 95	16071-86-6	
4-ジメチルアミノアゾベンゼン (Solvent Yellow 2)	60-11-7	
C. I. Solvent Blue 4	6786-83-0	
4-メチルアミノ-4',4''-ビス(ジメチルアミノ)トリフェニルメタノール	561-41-1	

1.3 環境に有害と分類された染料 (Dyes, classified to be environmentally harmful)

以下のものを使用しないで下さい。

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
ネイビーブルー 成分 1 : C ₃₉ H ₂₃ ClCrN ₇ O ₁₂ · 2Na 成分 2 : C ₄₆ H ₃₀ CrN ₁₀ O ₂₀ S ₂ · 3Na	118685-33-9 割り当てなし	ネイビーブルー着色料は制限されており、繊維の染色に使用することは禁止されています。 インデックス : 611-070-00-2

2 殺生物剤 (Biocides)

2.1 塩素化フェノール (Chlorinated phenols)

各種助剤用は勿論、繊維原材料用の保存剤として PCP (ペンタクロロフェノール) TeCP (テトラクロロフェノール) TriCP (トリクロロフェノール) は使用しないで下さい。

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
2, 3, 4-トリクロロフェノール	15950-66-0	クロロフェノールはポリ塩化化合物で、防腐剤や殺虫剤として使用されます。
2, 3, 5-トリクロロフェノール	933-78-8	
2, 3, 6-トリクロロフェノール	933-75-5	ペンタクロロフェノール (PCP) とテトラクロロフェノール (TeCP)、トリクロロフェノール (TriCP) は、綿を栽培する際や、生地を保管/輸送する際にカビ防止や殺虫剤として使用されることがあります。
2, 4, 5-トリクロロフェノール	95-95-4	
2, 4, 6-トリクロロフェノール	88-06-2	また、PCP、TeCP、TriCP は染色用のりやその他の化学混合品の缶内の防腐剤として使用されることもあります。
3, 4, 5-トリクロロフェノール	609-19-8	
2, 3, 4, 5-テトラクロロフェノール	4901-51-3	
2, 3, 4, 6-テトラクロロフェノール	58-90-2	
2, 3, 5, 6-テトラクロロフェノール	935-95-5	
ペンタクロロフェノール	87-86-5	

2.2 フマル酸ジメチル (Dimethyl fumarate)

以下のものを使用しないで下さい。

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
フマル酸ジメチル (DMFu)	624-49-7	DMFu は、輸送中のカビ発生を防止するために、包装の小袋に入れられる防カビ剤です。

2.3 殺生物剤仕上げ加工 (Biocide Finish)

以下のものを使用しないで下さい。

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
有機水銀化合物	多種	天然繊維、特に綿から検出されることがあります。
DTTB (4, 6-ジクロル-7(2, 4, 5-トリクロロフェノキシ)-2-トリフルオロメチルベンズイミダゾール)	63405-99-2	
ディルドリン	60-57-1	

2.4 ビスフェノール (Bisphenols)

以下のものを使用しないで下さい。

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
ビスフェノール-A (BPA)	80-05-7	
ビスフェノール-S (BPS)	80-09-1	
ビスフェノール-F (BPF)	620-92-8	
ビスフェノール-AF (BPAF)	1478-61-1	

3 塩素化芳香族化合物-ベンゼンとトルエン (Chlorinated Aromatics-Benzene and Toluene)

次に挙げる物質については、代替或いは削減し、人体や環境への負荷を最小限にする方法で管理・使用して下さい。

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
1, 2- ジクロロベンゼン	95-50-1	クロロベンゼンとクロロトルエン(塩素化芳香族炭化水素)は、ポリエステル糸またはウール/ポリエステル糸の染色工程において、染色助剤として使用されます。また、溶剤として使用されることもあります。
1, 3- ジクロロベンゼン	541-73-1	
1, 4- ジクロロベンゼン	106-46-7	
1, 2, 3- トリクロロベンゼン	87-61-6	
1, 2, 4- トリクロロベンゼン	120-82-1	
1, 3, 5- トリクロロベンゼン	108-70-3	
1, 2, 3, 4- テトラクロロベンゼン	634-66-2	
1, 2, 3, 5- テトラクロロベンゼン	634-90-2	
1, 2, 4, 5- テトラクロロベンゼン	95-94-3	
ペンタクロロベンゼン	608-93-5	
ヘキサクロロベンゼン	118-74-1	
p-クロロベンゾトリクロリド	5216-25-1	
ベンゾトリクロリド	98-07-7	
塩化ベンジル	100-44-7	
2- クロロトルエン	95-49-8	
3- クロロトルエン	108-41-8	
4- クロロトルエン	106-43-4	
2, 3- ジクロロトルエン	32768-54-0	
2, 4- ジクロロトルエン	95-73-8	
2, 5- ジクロロトルエン	19398-61-9	
2, 6- ジクロロトルエン	118-69-4	
3, 4- ジクロロトルエン	95-75-0	
2, 3, 6- トリクロロトルエン	2077-46-5	
2, 4, 5- トリクロロトルエン	6639-30-1	
2, 3, 4, 5-テトラクロロトルエン	76057-12-0	
2, 3, 5, 6-テトラクロロトルエン	875-40-1	
2, 3, 4, 5-テトラクロロトルエン	1006-31-1	
ペンタクロロトルエン	877-11-2	

4 難燃剤 (Flame retardants)

以下のものを使用しないで下さい。

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
デカブロモジフェニルエタン (DBDPE)	84852-53-9	ごく限られた例外を除き、すべてのクラスの有機ハロゲン系難燃剤は、生産工程において材料に使用されるべきではありません。 ここに記載した難燃性物質の例は、フットウェアおよびアパレル業界で過去に使用された物質です。
ペンタブロモジフェニルエーテル (pentaBDE)	32534-81-9	
オクタブロモジフェニルエーテル (octaBDE)	32536-52-0	
デカブロモジフェニルエーテル (decaBDE)	1163-19-5	
その他すべてのポリブロモジフェニルエーテル類 (PBDEs)	多種	
テトラブロモビスフェノール1 A (TBBP A)	79-94-7	
ポリブロモビフェニル (PBB)	59536-65-1	
ヘキサブロモシクロデカン (HBCDD)	3194-55-6	
2, 2-ビス (ブロモメチル)-1, 3-プロパンジオール (BBMP)	3296-90-0	
リン酸トリス (1, 3-ジクロロ-2-プロピル) (TDCPP)	13674-87-8	
リン酸トリキシリル (TXP)	25155-23-1	
リン酸トリス (2, 3-ジブロモプロピル) (TRIS)	126-72-7	
トリス (1-アジリジニル) ホスホンオキシド (TEPA)	545-55-1	
リン酸トリス (2-クロロエチル) (TCEP)	115-96-8	
リン酸ビス (2, 3-ジブロモプロピル) (BDBPP)	5412-25-9	
リン酸トリ-o-クレシル	78-30-8	

5 重金属 (Heavy Metals)

次に挙げる物質については、代替或いは削減し、人体や環境への負荷を最小限にする方法で管理・使用して下さい。

5.1 重金属 溶出 (Heavy Metals extractable)

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
アンチモン (Sb)	7440-36-0	ポリエステル重合触媒、難燃剤、安定剤、顔料や合金で使用または検出されることがあります。
ヒ素 (As)	7440-38-2	ヒ素とその化合物は、綿、合成繊維、ペイント、インク、トリムやプラスチックにおける、防腐剤や枯葉剤などに使用されます。
バリウム (Ba)	7440-39-3	バリウムとその化合物は、インクやプラスチック、表面コーティング、染料、媒染剤、プラスチックの充填剤、繊維の仕上げ、皮革のなめしにおける顔料などに使用されます。
カドミウム (Cd)	7440-43-9	カドミウム化合物は、顔料(特に赤、オレンジ、黄、緑など)、PVCの安定剤、肥料、殺虫剤やペイントなどに使用されます。
クロム (Cr)	7440-47-3	クロム化合物は、染料の添加物、染料の固着剤、加工後の染色堅牢度向上剤、ウール/シルク/ポリアミド(特に濃色)の染色や皮革のなめしに使用されます。
六価クロム (CrVI)	18540-29-9	六価クロムは、皮革のなめしによく使われることは知られていますが、ウールの染色において、クロミング加工の後処理の際にも使われます。(クロム塩を酸性染料で染めたウールに添加することで堅牢度が向上するからです。)
コバルト (Co)	7440-48-4	コバルトとその化合物は、合金、顔料、染料、またはプラスチックボタンの生産工程で使用されます。
銅 (Cu)	7440-50-8	銅とその化合物は、抗菌剤として、合金、顔料、繊維などから検出されます。
鉛 (Pb)	7439-92-1	合金、プラスチック、ペイント、インク、顔料、表面コーティングなどに関連している可能性があります。
水銀 (Hg)	7439-97-6	水銀化合物は、殺虫剤や、苛性ソーダ (NaOH) の汚染物質として存在します。ペイントに使用されることもあります。
ニッケル (Ni)	7440-02-0	ニッケルとその化合物は、メッキ用合金、耐食性向上、合金の硬度向上などに使われます。また、それらは顔料や合金の不純物として発生します。
セレン (Se)	7782-49-2	合成繊維、ペイント、インク、プラスチック、金属装飾などで検出される可能性があります。

5.2 重金属 総含有量 (Heavy Metals total content)

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
ヒ素 (As)	7440-38-2	ヒ素とその化合物は、綿、合成繊維、ペイント、インク、トリムやプラスチックにおける、防腐剤や枯葉剤などに使用されます。
カドミウム (Cd)	7440-43-9	カドミウムとその化合物は、顔料として使用されます。(特に赤、オレンジ、黄色、緑)。合金の硬度を改善する際に使用され、汚染物質として検出されることもあります。
水銀 (Hg)	7439-97-6	水銀とその化合物は、塗料に使用されることがあります。また、合金中に汚染物質として検出されることがあります。
鉛 (Pb)	7439-92-1	鉛とその化合物は、プラスチック、塗料、インク、顔料、および表面コーティングに関連している場合があります。また、金属中に汚染物質として含まれています。

6 有機錫化合物 (Organotin Compounds)

以下のものを使用しないで下さい (制限値 1 ppm)。

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
ジブチルスズ (DBT)	1002-53-5	有機スズは、多くの場合、船舶の防汚用塗料などの環境中で検出されます。また、殺生物剤 (例えば抗菌剤)、プラスチックや接着剤を生産するときの触媒、プラスチックやゴムの熱安定剤などに使用されます。
トリブチルスズオクチル (TBT0)	56-35-9	
トリブチルスズ (TBT)	56573-85-4, 36643-28-4	
トリフェニルスズ (TPhT)	668-34-8, 892-20-6	
ジブチルスズジクロライド (DBTC)	683-18-1	
トリプロピルスズハイドライド (TPT)	688-73-3	
モノブチルスズ (MBT)	1118-46-3, 78763-54-9	
モノオクチルスズ (MOT)	15231-57-9, 75030-30-7	
ジオクチルスズ (DOT)	94410-05-6, 15231-44-4	
トリシクロヘキシルスズ (TCyHT)	6056-50-4, 3091-32-5	
トリオクチルスズ (TOT)	2587-76-0	繊維製品やアパレル品関連では、有機スズは、プラスチック、ゴム、インク、塗料、金属製光沢装飾部材、ポリウレタン製品、熱転写品などで検出されることがあります。
トリメチルスズ (TMT)	1066-45-1	
トリプロピルスズ (TPT)	761-44-4	

7 フタル酸類 (Phthalates)

以下のものを使用しないで下さい。

化学物質 Chemical substance	CAS Number	可能性のある用途
フタル酸ジイソノニル(DINP)	28553-12-0	一般的に、プラスチックの可塑性を上げるために添加されます。
フタル酸ジ-n-オクチル(DNOP)	117-84-0	
フタル酸ジ(2-エチルヘキシル) (DEHP)	117-81-7	
フタル酸ジイソデシル(DIDP)	26761-40-0	フタル酸エステル類は、次のような場合に検出されることがあります。
フタル酸ベンジルブチル(BBP)	85-68-7	
フタル酸ジブチル(DBP)	84-74-2	
フタル酸ジイソブチル(DIBP)	84-69-5	・柔軟性のあるプラスチック (例えば PVC) ・捺染のり ・接着剤
フタル酸ジ-n-ヘキシル(DnHP)	84-75-3	
フタル酸ジエチル (DEP)	84-66-2	
フタル酸ジメチル(DMP)	131-11-3	・プラスチックボタン ・プラスチック商品 ・ポリマーコーティング
フタル酸ジ-n-ペンチル(DPENP)	131-18-0	
フタル酸ジシクロヘキシル(DCHP)	84-61-7	
1,2-ベンゼンジカルボン酸(炭素数7を主成分とする炭素数6～8(分岐のみ))フタル酸エステル類	71888-89-6	など
フタル酸ビス(2-メトキシエチル)	117-82-8	
フタル酸ジイソペンチル(DIPP)	605-50-5	
フタル酸ジプロピル(DPRP)	131-16-8	
フタル酸ジイソオクチル(DIOP)	27554-26-3	
フタル酸ジイソヘキシル(DIHP)	68515-50-4	
1,2-ベンゼンジカルボン酸ジアルキル(炭素数7～11の分岐および直鎖)エステル	68515-42-4	
1,2-ベンゼンカルボン酸ジペンチル(分岐および直鎖)エステル	84777-06-0	
1,2-ベンゼンカルボン酸, ジ-C6-10-アルキルエステル類又は、デシル&ヘキシル&オクチル混合物ジエステル類と0.3%以上のフタル酸ジヘキシル;	68648-93-1	
1,2-ベンゼンカルボン酸, デシル&ヘキシル&オクチル混合物ジエステル類; 1,2-ベンゼンジカルボン酸, ジ-C6-10-アルキルエステル類	68515-51-5	
フタル酸n-ペンチル-イソペンチル(nPIPP)	776297-69-9	
テトラブロモフタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	26040-51-7	

8 その他の代替、削減、使用管理されるべき化学物質

(Other Chemical Substances to be Substituted, reduces or used controlled)

次に挙げる物質については、代替或いは削減し、人体や環境への負荷を最小限にする方法で管理・使用して下さい。

8.1 Formaldehyde

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
ホルムアルデヒド	50-00-0	繊維品において、しわ防止や収縮防止剤として使用されます。また、しばしば高分子樹脂材料に使用されます。

8.2 過フッ素酸化合物とポリフッ素化合物

化学物質 Chemical substance	CAS番号	可能性のある用途
パーフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)と関連物質		
パーフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)	1763-23-1	パーフルオロオクタン酸(PFOA)とパーフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)は、長鎖、短鎖の商業向け撥水剤、撥油剤、防汚剤などの、意図しない副産物として存在します。PFOAは、ポリテトラフルオロエチレン(PTFE)などのポリマーにも使用されています。
パーフルオロオクタンスルホン酸カリウム(PFOS-K)	2795-39-3	
パーフルオロオクタンスルホン酸リチウム(PFOS-Li)	29457-72-5	
パーフルオロオクタンスルホン酸アンモニウム(PFOS-NH ₄)	29081-56-9	
パーフルオロオクタンスルホン酸ジエタノールアミン(PFOS-NH(OH) ₂)	70225-14-8	
パーフルオロオクタンスルホン酸テトラエチルアンモニウム(PFOS-N(C ₂ H ₅) ₄)	56773-42-3	
N-エチルパーフルオロ-1-オクタンスルホンアミド(N-Et-FOSA)	4151-50-2	
N-メチルパーフルオロ-1-オクタンスルホンアミド(N-Me-FOSA)	31506-32-8	
2-(N-エチルパーフルオロ-1-オクタンスルホンアミド)-エタノール(N-Et-FOSE)	1691-99-2	
2-(N-エチルパーフルオロ-1-オクタンスルホンアミド)-エタノール(N-Me-FOSE)	24448-09-7	
パーフルオロ-1-オクタンスルホニルフロリド(POSF)	307-35-7	
パーフルオロオクタンスルホンアミド(PFOSA)	754-91-6	

化学物質 Chemical substance	CAS番号	可能性のある用途
パーフルオロオクタン酸(PFOA)とその塩 パーフルオロオクタン酸(PFOA) パーフルオロオクタン酸ナトリウム(PFOA-Na) パーフルオロオクタン酸カリウム(PFOA-K) パーフルオロオクタン酸銀(PFOA-Ag) パーフルオロオクタンノイルフルオリド(PFOA-F) パーフルオロオクタン酸アンモニウム(PFOA-NH ₄)	335-67-1 335-95-5 2395-00-8 335-93-3 335-66-0 3825-26-1	前項に記載
PFOA 関連物質 1H, 1H, 2H, 2H-パーフルオロデカンスルホン酸(8:2FTS) パーフルオロオクタン酸メチル(Me-PFOA) パーフルオロオクタン酸エチル(Et-PFOA) 2-パーフルオロオクチルエタノール(8:2FTOH) アクリル酸 1H, 1H, 2H, 2H-パーフルオロデシル(8:2FTA) メタクリル酸 1H, 1H, 2H, 2H-パーフルオロデシル(8:2FTMA) 2H, 2H-パーフルオロデカン酸 (H2PFDA)	39108-34-4 376-27-2 3108-24-5 678-39-7 27905-45-9 1996-88-9 27854-31-5	
パーフルオロヘキサンスルホン酸(PFHxS) とその塩 パーフルオロヘキサンスルホン酸 (PFHxS) パーフルオロヘキサンスルホン酸カリウム (PFHxS-K) パーフルオロヘキサンスルホン酸リチウム (PFHxS-Li) パーフルオロヘキサンスルホン酸アンモニウム (PFHxS-NH ₄) パーフルオロヘキサンスルホン酸ナトリウム (PFHxS-Na)	355-46-4 3871-99-6 55120-77-9 68259-08-5 82382-12-5	
PFHxS 関連物質 N-メチルペルフルオロ-1-ヘキサスルホンアミド (N-Me-PFHxSA) ペルフルオロヘキサンスルホンアミド (PFHxSA)	68259-15-4 41997-13-1	
長鎖パーフルオロカルボン酸(PFCA) とそれらの塩 パーフルオロノナン酸 (PFNA, C9-PFCA) パーフルオロデカン酸 (PFDA, C10-PFCA) パーフルオロウンデカン酸 (PFUnDA, C11-PFCA) パーフルオロドデカン酸 (PFDoDA, C12-PFCA) パーフルオロトリデカン酸 (PFTrDA, C13-PFCA) パーフルオロテトラデカン酸 (PFTeDA, C14-PFCA) パーフルオロ-3, 7-ジメチルオクタン酸 (PF-3, 7-DMOA)	375-95-1 335-76-2 2058-94-8 307-55-1 72629-94-8 376-06-7 172155-07-6	

化学物質 Chemical substance	CAS番号	可能性のある用途
PFCA 関連物質 アクリル酸-1H, 1H, 2H, 2H-パーフルオロドデシル (10:2FTA) メタクリル酸-1H, 1H, 2H, 2H-パーフルオロドデシル (10:2FTMA) 1H, 1H, 2H, 2H-パーフルオロドデカノール (10:2FTOH) 2H, 2H, 3H, 3H-パーフルオロウンデカン酸 (H4PFUnA) 2-パーフルオロオクチルエタノール (8:2 FTOH) 1H, 1H, 2H, 2H-パーフルオロテトラデカン-1-オール (12:2FTOH) 1H, 1H, 2H, 2H-パーフルオロドデカンスルホン酸 (10:2FTS) ヨウ化 1H, 1H, 2H, 2H-パーフルオロドデシル (10:2FTI) ヨウ化 1H, 1H, 2H, 2H-パーフルオロテトラデシル (12:2FTI)	17741-60-5 2144-54-9 865-86-1 34598-33-9 678-39-7 39239-77-5 120226-60-0 2043-54-1 30046-31-2	前項に記載
その他の PFCA 類 パーフルオロヘキサン酸 (PFHxA, C6-PFCA)	307-24-4	

8.3 塩素化パラフィン類

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
短鎖塩素化パラフィン(SCCPs) (C10-C13)	85535-84-8	皮革の生産において、柔軟剤、難燃剤、加脂剤などに使われることがあります。また、ポリマーの生産において、可塑剤として用いられることもあります。
中鎖塩素化パラフィン(MCCPs) (C14-C17)	85535-85-9	

8.4 アルキルフェノール(APs)・アルキルフェノールエトキシレート(APEOs) (すべての異性体を含む)

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
ノニルフェノール(NP)およびその異性体	多種	APEOsは、洗剤、精練剤、紡績用潤滑油、湿潤剤、柔軟剤などや、ポリエステル詰め物やダウン、フェザーなどで使用または検出されることがあります。 APsは、ポリマーを保護もしくは安定させるために使用されるAPEOsと酸化防止剤の生産の過程で中間体として使用されます。
オクチルフェノール(OP)およびその異性体	多種	
ノニルフェノールエトキシレート(NPEOs)	多種	
オクチルフェノールエトキシレート(OPEOs)	多種	

8.5 紫外線(UV)吸収剤/安定剤

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
UV320 2-(2H-ベンゾトリアゾール-2-イル)-4, 6-ジ tert-ブチルフェノール	3846-71-7	パッド用の連続気泡のポリウレタン(PU)フォームの素材です。プラスチック(PVC、PET、PC、PA、ABSやその他のポリマー)、ゴム、ポリウレタン(PU)の紫外線(UV)吸収剤として使用されます。
UV327 2-(3, 5-ジ-tert-ブチル-2-ヒドロキシフェニル)-5-クロロベンゾトリアゾール	3864-99-1	
UV328 2-(3, 5-ジ-tert-アミル-2-ヒドロキシフェニル)ベンゾトリアゾール	25973-55-1	
UV350 2-(2H-ベンゾトリアゾール-2-イル)-4-(1, 1-ジメチルエチル)-6-(1-メチルプロピル)フェノール	36437-37-3	
ドロマトリゾール	2440-22-4	プラスチック(PVC、PET、PC、PA、ABSやその他のポリマー)、ゴム、ポリウレタン(PU)の紫外線(UV)吸収剤として使用されます。

8.6 溶剤と残留物

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
ジメチルホルムアミド(DMFa)	68-12-2	DMFaはプラスチック、ゴム、ポリウレタン(PU)コーティングの溶剤として使用されます。水性ポリウレタン(PU)にはDMFaは含まれないので推奨します。
ホルムアミド	75-12-7	EVAフォーム生産時の副産物です。
ジメチルアセトアミド(DMAC)	127-19-5	DMACは弾性糸生産時に使われる溶剤です。また、DMFaの代用として使用されます。
N-メチル-2-ピロリドン(NMP)	872-50-4	水性ポリウレタン(PU)や他の高分子材料の生産時に使用される工業用溶剤です。また、繊維、樹脂、金属コーティングされたプラスチックなどの表面加工やペイントの除去剤としても使用されます。

8.7 多環芳香族炭化水素 (PAHs)

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
アセナフテン	83-32-9	多環芳香族炭化水素 (PAHs) は、原油に含まれる天然成分であり、石油精製における一般的な残留物です。PAHs を含む原油残留物は、ゴム、プラスチック、ラッカー、コーティングなどから検出されることがあります。また、PAHs はフットウェアのアウトソールやスクリーンプリントの捺染のりからしばしば検出されます。また、カーボン・ブラックの不純物として存在することやリサイクル物質を再加工する際の熱分解により、生成されることがあります。
アセトナフチレン	208-96-8	
アントレセン	120-12-7	
ベンゾ (g, h, i) ペリリン	191-24-2	
フルオレン	86-73-7	
フルオランテン	206-44-0	
インデノ (1, 2, 3-cd) ピレン	193-39-5	
ナフタレン 注)	91-20-3	
フェナントレン	85-01-8	
ピレン	129-00-0	
ベンゾ (a) アントラセン	56-55-3	注) ナフタレン：織物染色用の分散剤には、低品質のナフタレン誘導体 (例えば、品質の悪いナフタレンスルホン酸ホルムアルデヒド縮合生成物) を使用しているため、残留ナフタレン濃度が高くなる場合があります。
ベンゾ (a) ピレン	50-32-8	
ベンゾ (b) フルオランテン	205-99-2	
ベンゾ [e] ピレン	192-97-2	
ベンゾ [j] フルオランテン	205-82-3	
ベンゾ (k) フルオランテン	207-08-9	
クリセン	218-01-9	
ジベンゾ (a, h) アントラセン	53-70-3	

8.8 アセトフェノンと 2-フェニル-2-プロパノール

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
アセトフェノン	98-86-2	ジクミルパーオキシドを架橋剤として使う際、EVA フォームの中に分解物として含まれる可能性があります。
2-フェニル-2-プロパノール	617-94-7	

8.9 オルトフェニルフェノール

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
オルトフェニルフェノール (OPP)	90-43-7	オルトフェニルフェノールは、皮革の防腐剤や、ポリエステル染色工程の染色助剤として使用されます。

8.10 キノリン

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
キノリン	91-22-5	ポリエステルといくつかの染料の不純物として検出されます。試験方法が同じであるため、キノリンは分散染料の試験に含めることができます。

8.11 揮発性有機溶剤 (VOCs)

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	可能性のある用途
ベンゼン	71-43-2	これらの揮発性有機化合物 (VOCs) は、繊維製品化学物質の調合剤として使用することはできません。これらは、溶剤ベースのポリウレタン (PU) コーティングや接着剤、糊などの溶剤で使用されます。機材のクリーニングや汚れ落としなどに使用することはできません。
二硫化炭素	75-15-0	
四塩化炭素	56-23-5	
クロロホルム	67-66-3	
シクロヘキサノン	108-94-1	
1,2-ジクロロエタン	107-06-2	
1,1-ジクロロエタン	75-35-4	
エチルベンゼン	100-41-4	
ペンタクロロエタン	76-01-7	
1,1,1,2-テトラクロロエタン	630-20-6	
1,1,2,2-テトラクロロエタン	79-34-5	
テトラクロロエチレン (PERC)	127-18-4	
トルエン	108-88-3	
1,1,1-トリクロロエタン	71-55-6	
1,1,2-トリクロロエタン	79-00-5	
トリクロロエチレン	79-01-6	
キシレン (メタ、オルト、パラ)	1330-20-7, 108-38-3, 95-47-6, 106-42-3	

9 EU REACH 高懸念物質 (SVHCs)

次に挙げる物質については、代替或いは削減し、人体や環境への負荷を最小限にする方法で管理・使用して下さい。

化学物質 Chemical substance	CAS 番号	考慮すべき要素
REACH（化学物質の登録・評価・認可・制限）で規制されている高懸念物質 (SVHCs)	多種	EU域内では、人体や環境に害がある可能性を示唆する科学的根拠に基づき、欧州化学品庁 (ECHA) が、「認可のための高懸念物質候補リスト」を定めるにあたり、欧州委員会 (EC) と欧州連合 (EU) の加盟国は、高懸念物質 (SVHCs) を提案しました。候補リストに掲載されると、構成物質ごとに 0.1 重量% を超える物質を 1 つないしそれ以上含む物品の輸入者、生産者、サプライヤーは、特定の義務を負うことになります。その義務とは、ブランドや小売業者、要求された場合には消費者へ、リクエストを受けてから 45 日以内に、その物品を安全に使用するための十分な情報を与えることなどを含みます。 さらに、量で 0.1% を超える構成物質が、生産者もしくは輸入者ごとに、1 年間で合計 1 トン以上扱う場合、ECHA へその物質を届け出なくてはなりません。もし、それらの物質がすでに、その使用目的のために登録済みである場合や、その物質の使用中でもしくは廃棄した場合に、人体または環境にさらされることがない場合、製造者もしくは輸入者は届け出を免除されます。その場合は、生産者もしくは輸入者は、その物質の受取人に対して、適切な指示をしなければなりません。ECHA は定期的に候補物質リストを更新します。

パート C 適正環境基準 (GOOD ENVIRONMENTAL PRACTICE)

お客様が商品を購入する際の条件の一つとして、環境に配慮して製造されていることを挙げる傾向が顕著になっています。多くの消費者が環境問題を意識し始めることで、環境に配慮することが企業の成長を促すことになります。

企業が環境問題に対処する有効的な方法は、体系的な環境マネジメントに取り組むことです。環境に関わるコンプライアンスの基本は、企業活動が、生活環境に対する有害な影響を最小化するだけにとどまらず、その持続的改善に貢献するために実行されるものと考えています。

1 法令遵守 (Legal compliance)

あらゆる企業にとって、国の環境法令・規則に適合することは最も重要なことです。サプライヤーは、その法令・規則を認識し、それに適合するための方策を確立して下さい。

2 排水の処理と管理 (Effluent treatment & control)

プリント工程を含めたウェットプロセスによる排水は、地表水に排出される場合、敷地内であるか、敷地外であるかを問わず、国の法令・規則にしたがって処理して下さい。サプライヤーは、排水の関連パラメータ (pH, COD (化学的酸素要求量)、AOX (有機塩素化合物) 重金属等) を定期的に計測し、環境への影響が制御され最小化されるような方法で管理する手続きを確立して下さい。

法的要求事項が定義されていない場合、サプライヤーは、個々の環境改善プログラムにおいて、排水の監視と処理を確立して下さい。

3 水管理 (Water management)

サプライヤーは、水の使用量を管理する手続きを確立して下さい。水の消費量を低減するため、達成すべき目標とその期限を設定して下さい。

4 エネルギー管理 (Energy management)

サプライヤーは、エネルギー消費量を計測し、これを管理する手続きを確立して下さい。

また、エネルギー節減或いはエネルギー効率の向上について、達成すべき目標とその期限を設定して下さい。

5 廃棄物管理 (Waste management)

廃棄物の収集、輸送、処理、リサイクル或いは処分は、国の法令・規則に従って適切に管理し、廃棄物（生産廃棄物、処分する化学糊・印刷糊、下水汚泥等）の累積量に関するデータを収集する手続きを確立して下さい。

また、廃棄物の削減について、達成すべき目標とその期限を設定して下さい。

6 排気 (Exhaust air)

製造区域におけるアンモニア、ホルムアルデヒド或いは VOC（揮発性有機化合物）の大気への排出、燃焼を伴う加工工程やボイラーの排気を定期的に計測し、環境への影響が制御され最小化されるような方法で管理する手続きを確立して下さい。

7 騒音 (Noise)

製造区域の騒音レベルを計測し、その区域で作業を行う従業員には、そのレベルに応じた適切な保護具を配付して下さい。高ノイズで継続的に騒音のある区域では、そのことを明確に表示して下さい。

パート D 社会的責任 (SOCIAL RESPONSIBILITY)

1 最低就労年齢 (Minimum Age)

生産国の最低就労年齢に関する法的要求事項を遵守して下さい。

有効な規則が無い場合 15 歳が適用され (ILO 条約 138)、ILO 条約 138 第 2 条 4 に該当する国においては、最低 14 歳若しくは義務教育年齢以上を適用します。

最低就労年齢は、義務教育が終了する年齢以下であってはなりません。雇用者は、従業員自らの年齢申告について、確認・立証する義務を負います。従業員が、法律に則って親族会社、家内工業又は臨時仕事 (休日労働) に雇用される場合、作業の内容、報酬、労働時間が搾取的ではなく、健康や社会的規範に悪影響を及ぼすことなく、自由意志に基づいて行われることが保証されなければなりません。児童の権利は、常に守られなければなりません。(ILO 条約 182)

2 若年労働者 (Young Workers)

若年労働者は、最低就労年齢以上 18 歳以下の従業員を指します。労働時間、夜勤、報酬、社会保険、労働条件、研修期間等を含めた研修プログラムに関する適用法を遵守して下さい。

若年労働者の保護についても保障して下さい。彼らの健康を害するような職務に就業させないで下さい。また、若年労働者には、毎年健康診断を受けさせて下さい。

3 平等な待遇 (Equal Treatment)

国及び地域の適応される法令・規則を遵守して下さい。

全ての従業員にとって、仕事及び職能開発参加への機会は、均等でなければなりません。

従業員の性別、年齢、国籍、民族的背景、膚の色、政治信条、妊産婦、性の志向性、信仰及び社会的背景に関係なく、平等でなければなりません。昇進と同様に、報酬、賞与は、業績や熟練性の結果として生じるものでなければなりません。(ILO 条約 100、111)

4 報酬 (Remuneration)

時間外労働や福利厚生を含む賃金は、適用すべき法令・規則に従って下さい。又、最低賃金や法律に規定された全ての福利厚生（ILO 条約 95）については、団体協約に則るか又はそれ以上として下さい。仕事を承諾する前に、従業員は、時間外報酬及びそれらの支払い方法は勿論の事、賃金レベルについて知らされていなければならない、且つその内容について従業員による同意を得る必要があります。報酬のシステムは、従業員にとって透明性があり容易に理解できる必要があります。賃金からの控除は、社会保険、税金、退職準備等法律に規定された内容に限定されます。それ以外には、従業員による明確な許可無く、賃金から差し引いてはなりません。

5 労働時間 (Working Hours)

一週間の労働時間に関するその国、地域の法令や団体交渉で合意された規定に従って下さい。法令や規定がない場合は、48 時間を超えないで下さい。（ILO 条約 1）時間外労働は、例外として行われるべきであり、週 12 時間を超えないで下さい。時間外労働は、自発的でなければなりません。

労働時間に関して、従業員と地域官庁との合意に基づく規則以外のいかなる例外も、文書にしなければなりません。実際に働いた労働時間は、完全且つ分かり易く文書化されなければなりません。

従業員は、連続する 7 労働日数の間に、少なくとも一日の休日を取らなければなりません。

6 結社の自由／団体交渉の権利 (Freedom of Assembly / Right of Collective Bargaining)

国や地域の法令・規則に従って下さい。従業員は、彼らの利益を主張する組織の結成、参加、又は不参加についての法的な権利を行使する自由を持ちます。（ILO 条約 87、98）

これらの権利の平和的な行使において、従業員は、脅しやいやがらせを受けないものとします。従業員の代表又は組合員は、差別されてはなりません。彼らは、いかなる職場にアクセスする事も認められており、それにより彼らは、正しい任務の遂行が可能となります。（ILO 条約 135）

7 自発的就業 (Voluntary Employment)

奴隷や非自主的な労働を含む、強制労働は禁じられています（ILO 条約 29 及び 105）。従業員が、暴力や他の処罰の基に課される事が無い事を保障しなければなりません。従業員は就業生活規則に反しない限りは、休憩時間に会社の構内を離れる権利を有します。

8 いやがらせと虐待 (Harassment & Abuse)

従業員は、人間の尊厳において、搾取されたり、損害を被ったりする事が無い様保障されなければなりません。肉体的又は性的ないやがらせや精神的圧迫は許されません。身分証明書原本及び／又は金銭が、担保として雇用者に差し押さえられる事は許されません。従業員の賃金は、団体交渉による合意に基づき規定されるか又は法的に認められている場合以外は、懲罰の意味で罰金や罰として控除されてはなりません。

9 労働契約の遵守 (Contractual Protection)

労働問題や社会の法律に関する雇用主と従業員双方の義務については、労働契約に明確に示されていなければなりません。この労働契約は、両者を拘束するもので、各従業員に対して作成して下さい。

10 苦情申告管理 (Complaint Management)

会社は、全ての従業員に対し、社内での如何なる不平についても発言する機会を与えて下さい。どのような不平であっても速やかに処理し、又意見を発言した際に従業員が不利益を被らない事が保障されなければなりません。

11 外国人技能実習生 (Foreign technical intern trainees)

会社は、日本国内の製造企業において、外国人技能実習生を採用した場合、従業員と同様に雇用契約を締結しなければなりません。また、会社は、実習計画を作成・申請し、在留資格を得ていることを確認しなければなりません。

監理団体から、定期監査と適切な指導・支援をうけて下さい。

12 汚職防止 (Anti-Corruption)

工場と取引先のビジネス関係が公平であることを担保するため、個人的なえこひいきをビジネス関係に持ち込まないようにして下さい。

その為、工場関係者は賄賂を贈ったり受け取ったりしてはなりません。高額な贈答品の授受も賄賂とみなされます。

工場関係者の個人利益と工場の利益が相反する恐れがある場合は、工場関係者は工場経営者へ速やかに報告し、その判断を仰いで下さい。

13 反社会的勢力の排除 (Eliminating antisocial forces)

工場はビジネスから反社会勢力を排除しなければなりません。取引を開始する際には、取引先が反社会的勢力との関わり合いがないかチェックして下さい。

工場は関係するビジネスと反社会的勢力との関係を常に監視し、反社会的勢力への資金の流入を遮断して下さい。

パート E 職場の安全衛生と健康 (OCCUPATIONAL HEALTH & SAFETY)

1 労働環境 (Working Environment)

安全で衛生的な労働環境や最適水準の健康保護と安全性が、従業員に与えられなければなりません。如何なる危険であっても、それにさらされる全ての従業員は、適切な保護器具を無料で与えられなければなりません。業務施設、宿泊施設や食堂は、その国・地域の慣例に従った適切な衛生状態でなければなりません。施設は、照明や換気が十分になされなければなりません。業務施設や宿泊施設には、十分な換気及び／又は暖房設備が備えられていなければなりません。防音についての一般的な要求事項を守って下さい。電気設備、階段や構内と同様に機械類も十分に安全でなければなりません。会社は、常に従業員の安全を監視して下さい。

2 教育と研修 (Education and Training)

従業員には、作業工程についての説明が必要であり、更に作業場における危険の可能性についても知らされていなければなりません。従業員は、有害で危険な資材や物質の取り扱いについて研修を与えられ、又警告の表示について知っていなければなりません。

緊急時の避難訓練は、少なくとも一年に一度は行って下さい。社内にある消火用具はもとより、避難経路や非常口について全ての従業員に周知して下さい。

3 防火および消火 (Fire Protection and Fire Fighting)

防火や消火に対する十分な処置がなされていなければなりません。敷地内では、十分な数量の適切な消火用具が使える状態にあり、定期的にメンテナンスを受けていなければなりません。

避難経路は、いつでも容易に避難できる状態にあり、又表示されていなければなりません。十分な数の非常口があり施錠されていない状態でなければなりません。全ての施設及び宿泊施設用の避難計画は、分かり易く掲示され、全ての従業員に知らされていなければなりません。

4 危険物 (Dangerous Substances)

危険物は、隔離保管され警告の表示がされていなければなりません。

5 飲料水 (Potable Water)

従業員には、飲料水が無料で提供されていなければなりません。

6 衛生施設 (Sanitary Facilities)

十分な数のトイレや洗面所が備えられ、定期的に清掃され、鍵が掛かるか又は男女別になっ
ていなければなりません。

7 医療ケアおよび応急手当 (Medical Care and First Aid)

十分に迅速な応急手当の処置が確保されていなければなりません。ごく普通に起こりえる
危険に対する、十分な数の適切な応急手当用具が、各部署に装備され使える状態になっ
ていなければなりません。

8 宿泊施設 (Accommodation)

従業員に対し、雇用主により宿泊施設が提供された場合、宿泊部屋は、その数やサイズ、
換気、調理設備、水道や衛生設備等について、一般的な法律に則っていなければなりません。

パート F 経営管理 (MANAGEMENT PRACTICE)

経営者は、「ダイドーサプライヤー行動規範」の要求事項に従い必要とされた是正事項を満たすべく、以下の事についてその実現に努めて下さい。

役員を含む会社の全従業員に、このダイドーサプライヤー行動規範の目的や内容について通知して下さい。

経営者は、必要な知識と能力をもってダイドーサプライヤー行動規範を達成し、実施された処置を維持するための担当責任者又は担当グループを決めて下さい。

決められた担当責任者又は担当グループは、取引メーカー及び協力会社は勿論の事、従業員に対してもダイドーサプライヤー行動規範の内容を説明し、また、ダイドーサプライヤー行動規範に関する全ての事柄について必要とされる文書の作成、管理、更新についても責任を負います。

会社及びその従業員は、生産が行われている国で法的に規定されている社会的責任、環境保全、職務上の安全衛生・健康に関する法令や規則、規制を遵守しなければなりません。

SUPPLIER CODE OF PRACTICE

中文版



致 词

自明治 12 年（1879 年）创立以来，大同集团始终坚持以“赢得客户信赖的品质”为核心，持续专注于产品制造。我们秉承“客户至上”和“品质为本”的经营理念，充分发挥从生产到销售再到售后服务的一体化供应链优势，不断推动企业集团的进化与发展。我们的主力品牌“NEWYORKER”将在 2024 年迎来创立 60 周年。通过全面提升客户从购买意向到购买后的全程体验，我们将持续致力于提升品牌价值。

在“实现可持续社会”已成为全球共识的当前背景下，本集团致力于建立重视企业社会责任（CSR）的经营体系，并深刻认识到，加强和维持合规性（遵守法律法规）和溯源性（确保产品“何时、何地、由谁、以何种方式”生产和流通的全程追溯机制）是至关重要的课题。同时，本集团也肩负着响应全球日益增长的“安全与品质”需求的责任。

我们不仅积极推动企业社会责任（CSR），还在中国的制造部门持续推进合规管理和供应链的全面管理体系。同时，作为“质量至上”市场供应方针的具体实践之一，我们于 2011 年成立了『Daidoh Engagement』（大同集团对客户的承诺），旨在“建立并维护保障客户安全与品质的机制”，并与供应商紧密合作，共同推动这一承诺的落实。

我们坚信，公司所践行的“实现可持续社会”目标的理念和行动，对社会具有重要意义。未来，我们将继续积极推进这些举措。对此，我们诚挚希望现有供应商及潜在的新供应商能够理解并支持这一宗旨，并热忱邀请各位积极参与，共同合作。

株式会社 大同（ DAIDOH LIMITED ）

执行董事兼总经理 成瀬 功一郎

2025 年 1 月

序文

在当前企业活动全球化、社会影响日益扩大的背景下，全球范围内对“企业社会责任（CSR）”以及关注环境、人权等方面的“可持续社会建设”的关注日益增强。

企业在开展经营活动时，必须对客户、员工、股东、当地社区等利益相关者（即“利益相关方”），以及对环境的影响，采取负责任的积极行动。企业不仅要遵守法律法规（合规性），更需自发地关注人权等议题，并通过提升员工及其家庭、当地社区乃至整个社会的生活质量的各项活动，推动构建一个能够持续保护地球环境的社会。

大同集团深知我们的客户、零售商、品牌及当地社区对我们的行为始终寄予高度关注和厚望。因此，作为一个肩负社会责任的企业，我们在生产活动中积极实践 CSR（企业社会责任），并致力于推动可持续社会的建设。

在这些举措中，至关重要的组成部分是《大同供应商行为准则》。该准则依据法律法规和行业标准制定。为向大同供应产品的所有工厂及销售商设定了在各个国家、业务领域和岗位中的最低行为标准。

关于社会标准的规定，遵循国际劳工组织（ILO）的核心公约；关于产品安全的要求，依据限制使用物质清单以及大同产品所销售国家和地区的法律法规。这些标准的遵守是通过持续改进的流程来实现的，且不得在劳资集体谈判中被错误使用或解读为上限条件。

Daidoh 供应商行动规范的要求事项包括如下事项。

PART A QUALITY ASSURANCE

A 部分 质量保证

PART B PRODUCT SAFETY REQUIREMENTS

B 部分 产品安全要求事项

PART C GOOD ENVIRONMENTAL PRACTICE

C 部分 合理环境标准

PART D SOCIAL RESPONSIBILITY

D 部分 社会责任

PART E OCCUPATIONAL HEALTH & SAFETY

E 部分 职业安全卫生与健康

PART F MANAGEMENT PRACTICES

F 部分 经营管理

适用范围

该 Daidoh 供应商行动规范适用于所有的 Daidoh 供应商，并适用于制造向 Daidoh 供应的产品的所有地区。要求供应商及其制造公司予以遵守。

Daidoh 供应商行动规范主要以在供应商的产品・工程的环保,良好的环境活动,职业的安全卫生和对社会的说明责任领域的遵守,以及与 REACH 的适合性等的综合上为对象范围。Daidoh 供应商行动规范是以确立地理上的位置,商业的类型和规模,或不局限于产业组织的能够普遍适用的 CSR 行动规范的要求事项等为目标。



A 部分 质量保证 (QUALITY ASSURANCE)

1 质量保证 (QUALITY ASSURANCE)

1.1 Daidoh 质量要求 (Daidoh Quality Requirements)

请确立针对 Daidoh 质量要求以及订货时的订单、委托书、规格书等的质量要求的保证体制并予以实施。

1.2 Daidoh 质量要求事项的公司内部通告 (Notify the Daidoh Quality Requirements internally)

请构建并执行公司内部所有涉及 Daidoh 要求的各部门及员工的通告机制。

1.3 达成 Daidoh 质量要求的责任部门以及负责人 (Department/Person in charge of the fulfilment of the Daidoh Quality Requirements)

请明确 Daidoh 质量要求的相关责任部门及负责人。

1.4 原材料、辅助材料的使用 (Use of the primary materials and the auxiliary materials)

请使用 Daidoh 指定的原材料和辅助材料。

关于贵公司选定及采购的原材料和辅助材料，请使用符合 Daidoh 质量要求的产品。

1.5 原材料、在制品、成品的识别管理 (Labeling/identification of the materials, products in process and finished products)

请实施针对所使用的原材料、生产中的在制品、成品的识别管理。

2 试验及检查 (TESTING & INSPECTION)

2.1 原材料符合试验或检查 (Testing or inspection of the materials)

请实施 Daidoh 指定的原材料、辅助材料的试验或验收检查。

请针对贵公司选定及采购的原材料、辅助材料实施试验或验收检查。

2.2 最终检查标准 (Final test/inspection criteria)

请编制用于最终检查的标准，并决定实施程序及频率。

3 供应商选择 (SUPPLIER SELECTION)

3.1 面向供应商的 Daidoh 质量要求通知 (Notification of the Daidoh Quality Requirements to the suppliers)

请向贵公司为生产 Daidoh 产品而选择的供应商及合作伙伴通知 Daidoh 质量要求，并要求其予以执行。

4 投诉 (COMPLAINTS)

4.1 投诉应对岗位与负责人 (Department/person in charge of the complaints)

请设立关于 Daidoh 产品质量的投诉应对部门并明确负责人。

5 教育、培训 (Education/training)

5.1 质量相关的教育和培训并予以记录 (Education/training on the quality)

为维持和提高 Daidoh 产品的质量要求，请计划和制定员工的教育、培训并予以实施。

B 部分 产品安全 (PART B PRODUCT SAFETY)

Daidoh Limited 重视“产品安全”要求事项。

若发现明显没有遵守涉及“产品安全”的禁止物质或者限制物质规定时，将要求召回产品、更换产品或采取其他处罚措施。请贵公司制定并执行独自的产品安全标准。

使用产品时，对客户造成风险主要有下列 3 种原因。

1. 由于产品的结构缺陷、强度或者其他机械性及物理性原因而造成人身事故
2. 会在短期或长期内危害健康的产品所含有的有害与有毒物质
3. 由于产品易燃性而引起的个人和物理损伤

在“Daidoh 供应商行动规范”中，就下述课题予以规定。

- 禁止使用有害染料
- 含有重金属的染料的使用管理
- 将使用氯或者含氯产品控制在最小限度与管理
- 替代特定洗涤剂
- 禁止使用 PCP
- 禁止使用 TBT/DBT 以及其他有机锡化合物
- 禁止使用六价铬化合物
- 限制金属部件中镍的放出
- 避免使用镉和镉化合物
- 使用甲醛时的管理
- 禁止使用氯载体
- 禁止使用挥发性卤代碳氢化合物 / 碳氢化合物
- 避免使用 PVC
- 禁止使用被限制的邻苯二甲酸酯化合物

REACH

Registration(注册)、Evaluation (评估)、Authorisation (许可) and Restriction (限制) of Chemicals (化学物质) ——REACH 是指欧盟法规，亦即 2006 年 12 月 18 日法规 2006/1907，以化学物质的生产和使用为对象。自 2007 年 6 月实施以来，REACH 要求对欧盟境内生产或进口量为每年 1 吨以上的所有化学物质为对象，实施健康和安全卫生检查，并将结果注册于欧洲化学品管理局。

Daidoh Limited 的目标是希望合作企业遵守 REACH 法规，同时推动实现有关使用化学物质及其风险分类和成分的明文化与供应链工程的透明化。

1 限制使用的染料 (Restricted Dyes)

1.1 由偶氮染料产生的芳香族胺和芳胺盐

(Aromatic amines and Arylamine salts from Azo-Dyes)

不使用由于 1 种或多种偶氮族的分解而可能产生以下列表中限制使用的胺的染料。

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
对氨基偶氮苯	60-09-3	偶氮类染料和颜料是指有一个或多个偶氮基团 (-N=N-) 与芳香族化合物键合的着色剂。 目前存在数千种偶氮类染料，但是只有分解后会形成所列可分解胺的偶氮类染料受到限制。 限用会释放这些胺类的偶氮类染料，不应再将其用于纺织品染色。
邻氨基偶氮甲苯	97-56-3	
4-氨基联苯	92-67-1	
2-氨基-4-硝基甲苯	99-55-8	
2-甲氧基苯胺 (邻氨基苯甲醚)	90-04-0	
联苯胺	92-87-5	
对氨基氯苯	106-47-8	
4-氯邻甲苯胺	95-69-2	
对氨基甲苯甲醚	120-71-8	
2,4-二氨基苯甲醚	615-05-4	
4,4'-二氨基二苯甲烷	101-77-9	
3,3'-二氯联苯胺	91-94-1	
3,3'-二甲氧基联苯胺	119-90-4	
3,3'-二甲基联苯胺	119-93-7	
3,3'-二甲基-4,4'-二氨基二苯甲烷	838-88-0	
4,4'-亚甲基双(2-氯苯胺)	101-14-4	
2-萘胺	91-59-8	
4,4'-二氨基二苯醚	101-80-4	
4,4'-二氨基二苯硫醚	139-65-1	
2,4-二氨基甲苯	95-80-7	
邻甲苯胺	95-53-4	
2,4,5-三甲基苯胺	137-17-7	
2,4-二甲基苯胺	95-68-1	
2,6-二甲基苯胺	87-62-7	
4-氯-邻甲苯胺氯化物	3165-93-3	在 2018 年 8 月，该物质被添加到 REACH 附录 XVII 受限物质清单中。 2020年12月现在，它不受日本法律”有关含有有害物质的家庭用品规定的法律”的限制。
2-萘基胺醋酸盐	553-00-4	
4-甲氧基亚苯基硫酸铵	39156-41-7	
2,4,5-三甲基苯胺盐酸盐	21436-97-5	

1.2 分类为具有过敏性或致癌性的分散染料 (Dyes, classified to be allergenic or carcinogenic)

不使用被分类为以下具有过敏性或致癌性的染料。

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
C.I.分散蓝 1	2475-45-8	分散性染料是一类不溶于水的染料，可以渗透到合成纤维或人造纤维的纤维系统中，通过物理力固定染料而不形成化学键。分散性染料用于合成纤维（例如聚酯、乙酸纤维、聚酰胺）。受限制的分散性染料被怀疑可能导致过敏反应，禁止用于纺织品染色。
C.I.分散蓝 3	2475-46-9	
C.I.分散蓝 7	3179-90-6	
C.I.分散蓝 26	3860-63-7	
C.I.分散蓝 35A	56524-77-7	
C.I.分散蓝 35B	56524-76-6	
C.I.分散蓝 102	12222-97-8	
C.I.分散蓝 106	12223-01-7	
C.I.分散蓝 124	61951-51-7	
C.I.分散棕 1	23355-64-8	
C.I.分散橙 1	2581-69-3	
C.I.分散橙 3	730-40-5	
C.I.分散橙 11	82-28-0	
C.I.分散橙 37/76/59	12223-33-5	
	13301-61 -6	
	51811-42-8	
C.I.分散橙 149	85136-74-9	
C.I.分散红 1	2872-52-8	
C.I.分散红 11	2872-48-2	
C.I.分散红 17	3179-89-3	
C.I.分散红 151	61968-47-6	
C.I.分散黄 1	119-15-3	
C.I.分散黄 3	2832-40-8	
C.I.分散黄 7	6300-37-4	
C.I.分散黄 9	6373-73-5	
C.I.分散黄 23	6250-23-3	
C.I.分散黄 39	12236-29-2	
C.I.分散黄 49	54824-37-2	
	6858-49-7	
C.I.分散黄 56	54077-16-6	

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
C.I.酸性红 26	3761-53-3	这类染料广泛用于各种纤维和材料类型。酸性染料是主要用于羊毛、丝绸和尼龙等纤维的水溶性阴离子染料。碱性染料是主要用于丙烯酸纤维的水溶性阳离子染料。直接染料用于棉花、亚麻、纤维素等天然纤维，以及如浸染之类的特殊处理中。溶剂染料是可溶于有机溶剂的染料，可用于天然和合成纤维。所列染料表现出多种毒性，要么是染料本身固有的，要么是由染料分解成更有害的物质而引起的。
C.I.碱性红 9	569-61-9	
C.I.碱性绿 4	569-64-2	
	2437-29-8	
	10309-95-2	
C.I.碱性紫 3	548-62-9	
C.I.碱性紫 14	632-99-5	
C.I.碱性蓝 26	2580-56-5	
C.I.直接黑 38	1937-37-7	
C.I.直接蓝 6	2602-46-2	
C.I.直接红 28	573-58-0	
C.I.直接棕 95	16071-86-6	
4-二甲氨基偶氮苯（溶剂黄 2）	60-11-7	
C.I.溶剂蓝 4	6786-83-0	
4,4'-二(二甲氨基)-4''-(甲氨基)三苯甲醇	561-41-1	

1.3 分类为危害环境的染料 (Dyes, classified to be environmentally harmful)

不使用以下物质。

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
海军蓝染料		海军蓝着色剂受到限用，禁止用于
成分 1: C ₃₉ H ₂₃ ClCrN ₇ O ₁₂ · 2Na	118685-33-9	纺织品染色。
成分 2: C ₄₆ H ₃₀ CrN ₁₀ O ₂₀ S ₂ · 3Na	未分配	索引 611-070-00-2

2 杀生物剂 (Biocides)

2.1 氯苯酚 (Chlorinated phenols)

除了各种用于助剂的氯苯酚外，还禁止使用用作纤维原材料保存剂的 PCP(五氯苯酚)，TeCP(四氯苯酚)，TriCP(三氯苯酚)。

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
2,3,4-三氯苯酚 (TriCP)	15950-66-0	氯酚是多氯类化合物，用作防腐剂或杀虫剂。 五氯苯酚 (PCP)、四氯苯酚 (TeCP) 和三氯苯酚 (TriCP) 有时还用于在棉花生长以及布料储存/运输的过程中防止发霉和杀虫。 PCP、TeCP 和 TriCP 也可以用作印花色浆中的防腐剂。
2,3,5-三氯苯酚 (TriCP)	933-78-8	
2,3,6-三氯苯酚 (TriCP)	933-75-5	
2,4,5-三氯苯酚 (TriCP)	95-95-4	
2,4,6-三氯苯酚 (TriCP)	88-06-2	
3,4,5-三氯苯酚 (TriCP)	609-19-8	
2,3,4,5-四氯苯酚 (TeCP)	4901-51-3	
2,3,4,6-四氯苯酚 (TeCP)	58-90-2	
2,3,5,6-四氯苯酚 (TeCP)	935-95-5	
五氯苯酚 (PCP)	87-86-5	

2.2 富马酸二甲酯 (Dimethyl fumarate)

不使用以下物质。

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
富马酸二甲酯 (DMFu)	624-49-7	DMFu 可在包装的小袋中用作防霉剂以防止霉菌滋生，尤其是在装运过程中。

2.3 杀生物剂精加工 (Biocide Finish)

不使用以下物质。

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
有机汞化合物	多種	可能出现在天然纤维中，主要是棉花。
DTTB (4,6-二氯-7-(2,4,5-三氯苯氧)-2-三氟甲基苯并咪唑)	63405-99-2	
狄氏剂	60-57-1	

2.4 双酚 (Bisphenols)

不使用以下物质。

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
双酚-A (BPA)	80-05-7	
双酚-S (BPS)	80-09-1	
双酚-F (BPF)	620-92-8	
双酚-AF (BPAF)	1478-61-1	

3 氯代芳香族化合物——苯和甲苯

(Chlorinated Aromatics-Benzene and Toluene)

被分类为以下物质，应依据使用替代品或消减使用量，采用对人体和环境负荷最小化的方法进行使用和管理。

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
1,2-二氯苯	95-50-1	氯苯和氯甲苯（氯化芳香烃）可以用作聚酯或羊毛/聚酯纤维染色过程中的载体。还可用作溶剂。
1,3-二氯苯	541-73-1	
1,4-二氯苯	106-46-7	
1,2,3-三氯苯	87-61-6	
1,2,4-三氯苯	120-82-1	
1,3,5-三氯苯	108-70-3	
1,2,3,4-四氯苯	634-66-2	
1,2,3,5-四氯苯	634-90-2	
1,2,4,5-四氯苯	95-94-3	
五氯苯	608-93-5	
六氯苯	118-74-1	
对氯三氯甲苯	5216-25-1	
三氯化苄	98-07-7	
氯化苄	100-44-7	
2-氯甲苯	95-49-8	
3-氯甲苯	108-41-8	
4-氯甲苯	106-43-4	
2,3-二氯甲苯	32768-54-0	
2,4-二氯甲苯	95-73-8	
2,5-二氯甲苯	19398-61-9	
2,6-二氯甲苯	118-69-4	
3,4-二氯甲苯	95-75-0	
2,3,6-三氯甲苯	2077-46-5	
2,4,5-三氯甲苯	6639-30-1	
2,3,4,5-四氯甲苯	76057-12-0	
2,3,4,6-四氯甲苯	875-40-1	
2,3,5,6-四氯甲苯	1006-31-1	
五氯甲苯	877-11-2	

4 阻燃剂 (Flame retardants)

不使用以下物质。

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
十溴二苯乙烷 (DBDPE)	84852-53-9	除极少数例外情况，在生产过程中不应于材料中再使用阻燃剂（包括整个有机卤素阻燃剂类别）。 此处列出的阻燃物质示例过去曾一直用于鞋袜和服装行业。
五溴二苯醚 (PentaBDE)	32534-81-9	
八溴二苯醚 (OctaBDE)	32536-52-0	
十溴二苯醚 (DecaBDE)	1163-19-5	
所有其他多溴联苯醚 (PBDE)	多種	
四溴双酚 A (TBBP A)	79-94-7	
多溴联苯 (PBB)	59536-65-1	
六溴环十二烷 (HBCDD)	3194-55-6	
2,2-二(溴甲基)-1,3-丙二醇 (BBMP)	3296-90-0	
磷酸三(1,3-二氯异丙基)酯 (TDCPP)	13674-87-8	
磷酸三(二甲苯)酯	25155-23-1	
磷酸三(2,3-二溴丙基)酯 (TRIS)	126-72-7	
三(氮环丙基)膦化氧 (TEPA)	545-55-1	
磷酸三(2-氯乙基)酯 (TCEP)	115-96-8	
磷酸二(2,3-二溴丙基)酯 (BDBPP)	5412-25-9	
磷酸三邻甲苯酯	78-30-8	

5 重金属 (Heavy Metals)

被分类为以下物质，应依据使用替代品或消减使用量，采用对人体和环境负荷最小化的方法进行使用和管理。

5.1 重金属 可萃取 (Heavy Metals extractable)

化学物质 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
锑 (Sb)	7440-36-0	用作聚酯聚合反应中的催化剂、阻燃剂、固色剂、颜料和合金，或者作为其中的成分。
砷 (As)	7440-38-2	砷及其化合物可用作棉花、合成纤维、油漆、墨水、装饰和塑料中的防腐剂、杀虫剂和落叶剂。
钡 (Ba)	7440-39-3	钡及其化合物可用于油墨、塑料、表面涂层以及染色、媒染剂、塑料填料、纺织品表面处理和皮革鞣制的颜料。
镉 (Cd)	7440-43-9	镉化合物可以用作颜料（尤其是红色、橙色、黄色和绿色颜料）和 PVC 稳定剂，还可以用在化肥、杀生剂和油漆中。
铬 (Cr)	7440-47-3	铬化合物可以用作染色添加剂、固色剂、色牢度后处理剂以及羊毛、丝绸和聚酰胺的染料（尤其是深色），还可以用于皮革鞣制。
六价铬	18540-29-9	尽管通常与皮革鞣制相关，六价铬还可用于在铬处理后的羊毛染色过程（铬盐可用于酸性染色羊毛以提高颜色牢固度）。
钴 (Co)	7440-48-4	钴及其化合物可以用在合金、颜料、染料中，也可以用于生产塑料纽扣。
铜 (Cu)	7440-50-8	铜及其化合物可以用在合金和颜料中，也可以用作纺织品中的抗菌剂。
铅 (Pb)	7439-92-1	可能与合金、塑料、油漆、墨水、颜料和表面涂层相关。
汞 (Hg)	7439-97-6	汞化合物可能出现在杀虫剂中，也可能是烧碱 (NaOH) 中的污染物。还可能用在油漆中。
镍 (Ni)	7440-02-0	镍及其化合物可以用于镀层合金，能够提高合金的耐腐蚀性和硬度。也可能是颜料和合金中的杂质。
硒 (Se)	7782-49-2	可能出现在合成纤维、油漆、墨水、塑料和金属装饰中。

5.2 重金属 総含有量 (Heavy Metals total content)

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
砷 (As)	7440-38-2	砷及其化合物可用作棉花、合成纤维、油漆、墨水、装饰和塑料中的防腐剂、杀虫剂和落叶剂。
镉 (Cd)	7440-43-9	镉化合物可以用作颜料（尤其是红色、橙色、黄色和绿色颜料）和PVC稳定剂，还可以用在化肥、杀生剂和油漆中。
汞 (Hg)	7439-97-6	汞及其化合物可用于油漆，或作为污染物存在于合金中。
铅 (Pb)	7439-92-1	铅及其化合物可能与塑料、油漆、墨水、颜料和表面涂层相关。它也可能作为污染物存在于金属中。

6 有機錫化合物 (Organotin compounds)

不使用以下物质（极限值 1 ppm）。

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
二丁基锡 (DBT)	1002-53-5	有机锡在环境中主要作为船用漆中的防污剂，但是也可以用作杀生剂（如抗菌剂）、塑料和胶生产中的催化剂以及塑料/橡胶中的热稳定剂。 在纺织品和服装中，有机锡主要出现在塑料/橡胶、墨水、油漆、金属闪光片、聚氨酯产品和热载体中。
三丁基锡辛基 (TBTO)	56-35-9	
三丁基锡 (TBT)	56573-85-4,36643-28-4	
三苯基锡 (TPhT)	668-34-8,892-20-6	
二丁基二氯化锡(DBTC)	683-18-1	
氢化三丙基锡 (TPT hydride)	688-73-3	
单丁基锡 (MBT)	1118-46-3,78763-54-9	
单辛基锡(MOT)	15231-57-9,75030-30-7	
二辛基锡 (DOT)	94410-05-6,15231-44-4	
三环己基锡 (TCyHT)	6056-50-4,3091-32-5	
三辛基锡 (TOT)	2587-76-0	
三甲基锡 (TMT)	1066-45-1	
三丙基锡 (TPT)	761-44-4	

7 邻苯二甲酸类 (Phthalates)

不使用以下物质。

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
邻苯二甲酸二异壬酯 (DINP)	28553-12-0	邻苯二甲酸的酯类（邻苯二甲酸酯）是一类有机化合物，通常添加到塑料中以提高弹性。有时还可以通过降低熔化温度促进塑料成型。
邻苯二甲酸二正辛酯 (DNOP)	117-84-0	
邻苯二甲酸二(2-乙基)己酯 (DEHP)	117-81-7	
邻苯二甲酸二异癸酯 (DIDP)	26761-40-0	
邻苯二甲酸丁苄酯 (BBP)	85-68-7	
邻苯二甲酸二丁酯 (DBP)	84-74-2	
邻苯二甲酸二异丁酯 (DIBP)	84-69-5	
邻苯二甲酸二正己酯 (DnHP)	84-75-3	
邻苯二甲酸二乙酯 (DEP)	84-66-2	
邻苯二甲酸二甲酯 (DMP)	131-11-3	
邻苯二甲酸二戊酯 (DPENP)	131-18-0	邻苯二甲酸酯可能出现在： • 软塑料成分（例如 PVC） • 印花色浆 • 黏合剂 • 塑料纽扣 • 塑料套管 • 高聚物涂层
邻苯二甲酸二环己酯 (DCHP)	84-61-7	
1,2-苯二羧酸, di-C6-8-支链的烷基酯, 主要为 C7	71888-89-6	
双(2-甲氧基乙基)邻苯二甲酸酯	117-82-8	
邻苯二甲酸二异戊酯 (DIPP)	605-50-5	
邻苯二甲酸二丙酯 (DPRP)	131-16-8	
邻苯二甲酸二异辛酯 (DIOP)	27554-26-3	
邻苯二甲酸二异己酯 (DIHP)	68515-50-4	
1,2-苯二羧酸, di-C7-11-支链与直链烷基酯 (DHNUP)	68515-42-4	
1,2-苯二羧酸二戊酯, 支链与直链	84777-06-0	
邻苯二甲酸二(C6-C10)烷基酯或邻苯二甲酸二己酯	68648-93-1	
≥ 0.3% 的癸基己基辛基酯混合；邻苯二甲酸、癸基己基辛基酯混合；邻苯二甲酸二(C6-C10)烷基酯	68515-51-5	
邻苯二甲酸正戊基异戊基酯 (nPIPP)	776297-69-9	
四溴邻苯二甲酸双(2-乙基己基)酯	26040-51-7	

8 应取代、削减、对使用进行管理的其他化学物质

(Other Chemical Substances to be Substituted, reduced or used controlled)

被分类为以下物质，应依据使用替代品或消减使用量，采用对人体和环境负荷最小化的方法进行使用和管理。

8.1 甲醛

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
甲醛	50-00-0	在纺织品中用作防皱剂和抗缩剂。通常也用在聚合树脂中。

8.2 全氟和多氟化学品

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
PFOS 及相关物质		
全氟辛酸 (PFOS)	1763-23-1	PFOA 和 PFOS 可能是长链和短链商用防水、防油和防污剂中的意外副产品。 PFOA 还可能用在高聚物中，例如聚四氟乙烯 (PTFE)。
全氟辛酸，钾盐 (PFOS-K)	2795-39-3	
全氟辛酸，锂盐 (PFOS-Li)	29457-72-5	
全氟辛酸，铵盐 (PFOS-NH ₄)	29081-56-9	
全氟辛烷磺酸二乙醇胺盐 (PFOS-NH(OH) ₂)	70225-14-8	
全氟辛酸，四乙铵盐 (PFOS-N(C ₂ H ₅) ₄)	56773-42-3	
N-乙基全氟-1-辛烷磺酰胺 (N-Et-FOSA)	4151-50-2	
N-甲基全氟-1-辛烷磺酰胺 (N-Me-FOSA)	31506-32-8	
2-(N-乙基全氟-1-辛烷磺酰胺基)-乙醇 (N-Et-FOSE)	1691-99-2	
2-(N-甲基全氟-1-辛烷磺酰胺基)-乙醇 (N-Me-FOSE)	24448-09-7	
全氟辛基磺酰氟 (POSF)	307-35-7	
全氟辛烷磺酰胺 (PFOSA)	754-91-6	

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
PFOA 及其盐 全氟辛酸 (PFOA) 全氟辛酸钠 (PFOA-Na) 全氟辛酸钾 (PFOA-K) 全氟辛酸银 (PFOA-Ag) 全氟辛酰氟 (PFOA-F) 全氟辛酸铵 (APFO)	335-67-1 335-95-5 2395-00-8 335-93-3 335-66-0 3825-26-1	在上一节中描述
PFOA 相关物质 1H,1H,2H,2H-全氟癸烷磺酸钠盐 (8:2 FTS) 十五氟辛酸甲酯 (Me-PFOA) 全氟辛酸乙酯 (Et-PFOA) 2-全氟辛基乙醇 (8:2 FTOH) 1H,1H,2H,2H-全氟癸基丙烯酸酯 (8:2 FTA) 1H,1H,2H,2H-全氟正癸基甲基丙烯酸酯 (8:2 FTMA) 2H,2H-全氟癸酸 (H2PFDA)	39108-34-4 376-27-2 3108-24-5 678-39-7 27905-45-9 1996-88-9 27854-31-5	
PFHxS 及其盐 全氟己烷磺酸 (PFHxS) 全氟己烷磺酸钾盐 (PFHxS-K) 全氟己烷磺酸锂盐 (PFHxS-Li) 全氟己烷磺酸铵盐 (PFHxS-NH ₄) 全氟己烷磺酸钠 (PFHxS-Na)	355-46-4 3871-99-6 55120-77-9 68259-08-5 82382-12-5	
PFHxS 相关物质 N-甲基全氟己烷-1-磺酰胺 (N-Me-PFHxSA) 全氟己烷磺酰胺 (PFHxSA)	68259-15-4 41997-13-1	
PFCA 及其盐 全氟壬酸 (PFNA,C9-PFCA) 全氟癸酸 (PFDA,C10-PFCA) 全氟十一烷酸 (PFUnDA,C11-PFCA) 全氟十二烷酸 (PFDoDA,C12-PFCA) 全氟十三烷酸 (PFTTrDA,C13-PFCA) 全氟十四烷酸 (PFTeDA,C14-PFCA) 全氟-3-7-二甲基辛烷羧酸酯 (PF-3,7-DMOA)	375-95-1 335-76-2 2058-94-8 307-55-1 72629-94-8 376-06-7 172155-07-6	

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
PFCA 相关物质 1H,1H,2H,2H-全氟十二烷基丙烯酸酯 (10:2FTA) 1H,1H,2H,2H-2(全氟十二烷基)丙烯酸酯 (10:2FTMA) 1H,1H,2H,2H-全氟十二烷醇 (10:2FTOH) 2H,2H,3H,3H-全氟十一烷酸 (H4PFUnA) 2-全氟辛基乙醇 (8:2 FTOH) 1H,1H,2H,2H-全氟十四烷-1-醇 (12:2FTOH) 1H,1H,2H,2H-全氟十二烷磺酸 (10:2FTS) 1-碘-1H,1H,2H,2H-全氟十二烷 (10:2FTI) 1-碘-1H,1H,2H,2H-全氟十四烷 (12:2FTI)	17741-60-5 2144-54-9 865-86-1 34598-33-9 678-39-7 39239-77-5 120226-60-0 2043-54-1 30046-31-2	在上一节中描述
其他 PFCA 种类 全氟己酸 (PFHxA, C6-PFCA)	307-24-4	

8.3 氯化石蜡

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
短链氯化石蜡 (SCCP) (C10-C13)	85535-84-8	可用作皮革生产过程中的软化剂、阻燃剂或脂肪液化剂；也可用作聚合物生产过程中的塑化剂。
中链氯化石蜡 (MCCP) (C14-C17)	85535-85-9	

8.4 烷基酚 (AP) 烷基酚 (APEO) 包括所有异构体

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
壬基苯酚 (NP), 混合异构体	多種	APEO 可以用作清洁剂、精练剂、纺纱油剂、润湿剂、软化剂、染料和印花的乳化剂/分散剂、浸渍剂、丝绸生产的脱胶剂、染料和颜料制剂、聚酯垫料和羽绒填充料，也可以作为其中的成分。 AP 可用作制造 APEO 和抗氧化剂的媒介，用于保护或稳定聚合物。
辛基苯酚 (OP), 混合异构体	多種	
壬基苯酚类聚氧乙烯醚 (NPEO)	多種	
辛基苯酚类聚氧乙烯醚 (OPEO)	多種	

8.5 紫外線(UV)吸收剂/安定剂

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
UV 320	3846-71-7	PU 泡沫材料，例如开孔泡沫垫料。用作塑料（PVC、PET、PC、PA、ABS 等聚合物）、橡胶、聚氨酯的紫外线吸收剂。
UV 327	3864-99-1	
UV 328	25973-55-1	
UV 350	36437-37-3	
苯并三唑基甲基苯酚	2440-22-4	用作塑料（PVC、PET、PC、PA、ABS 等聚合物）、橡胶、聚氨酯的紫外线吸收剂。

8.6 溶剂和残留物

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
二甲基甲酰胺 (DMFa)	68-12-2	用在塑料、橡胶以及聚氨酯 (PU) 涂层中的溶剂。水性聚氨酯不含DMFa，因此应优先考虑使用。
甲酰胺	75-12-7	EVA 泡沫生产中的副产品。
二甲基乙酰胺 (DMAC)	127-19-5	用于生产弹性纤维的溶剂，有时用作DMFa 的替代品。
N-甲基-2-吡咯烷酮 (NMP)	872-50-4	工业溶剂，用于生产水性聚氨酯及其他高分子材料。也可用于纺织品、树脂和金属涂层塑料的表面处理，或用作除漆剂。

8.7 多环芳烃 (PAH)

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
蒎	83-32-9	PAH 是原油的天然成分，是原油精炼的常见残留物。 PAH 的特征气味类似于汽车轮胎或沥青。含有 PAH 的原油残留物添加到橡胶和塑料中作为软化剂或增充剂，可能出现在橡胶、塑料、漆和涂层中。PAH 通常在鞋的外底以及丝网印花的印花色浆中。PAH 可以是炭黑中的杂质。PAH 还可能通过再加工过程中的循环再利用材料的热分解过程形成。 **蒎：由于使用低质量的蒎衍生物（例如，劣质的蒎磺酸甲酯缩合物），纺织品染料的分散剂中可能含有高浓度的蒎残留。
蒎烯	208-96-8	
蒎	120-12-7	
苯并(g,h,i)蒎	191-24-2	
芴	86-73-7	
荧蒎	206-44-0	
茚并(1,2,3-cd)蒎	193-39-5	
蒎**	91-20-3	
菲	85-01-8	
蒎	129-00-0	
苯并(a)蒎	56-55-3	
苯并(a)蒎	50-32-8	
苯并(b)荧蒎	205-99-2	
苯并[e]蒎	192-97-2	
苯并[j]荧蒎	205-82-3	
苯并(k)荧蒎	207-08-9	
屈	218-01-9	
二苯并(a,h)蒎	53-70-3	

8.8 乙酰苯和 2-苯基-2-丙醇

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
乙酰苯	98-86-2	使用过氧化二异丙苯作为交联剂时，乙烯-醋酸乙烯共聚物泡沫中可能的分解产物。
2-苯基-2-丙醇	617-94-7	

8.9 邻苯基苯酚

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
邻苯基苯酚 (OPP)	90-43-7	OPP 可以使皮革具有防腐特性，或者也可以作为聚酯染色过程中的载体。

8.10 喹啉

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
喹啉	91-22-5	在聚酯和一些染料中发现杂质。分散性染料测试可包括喹啉，因为两者均使用相同的方法。

8.11 挥发性有机化合物 (VOC)

化学物质 Chemical substance	CAS 登记号	潜在使用
苯	71-43-2	这些 VOC 不应用在纺织助剂化学品的制备中。 VOC 与基于溶剂的处理相关，例如基于溶剂的聚氨酯涂层和胶/黏合剂。 它们不应用于任何种类的装置清洗或污迹清洗。
二硫化碳	75-15-0	
四氯化碳	56-23-5	
氯仿	67-66-3	
环己酮	108-94-1	
1,2-二氯乙烷	107-06-2	
1,1-二氯乙烯	75-35-4	
乙苯	100-41-4	
五氯乙烷	76-01-7	
1,1,1,2-四氯乙烷	630-20-6	
1,1,2,2-四氯乙烷	79-34-5	
四氯乙烯 (PERC)	127-18-4	
甲苯	108-88-3	
1,1,1-三氯乙烷	71-55-6	
1,1,2-三氯乙烷	79-00-5	
三氯乙烯	79-01-6	
二甲苯 (邻、间、对)	1330-20-7, 108-38-3, 95-47-6, 106-42-3	

9 欧盟 REACH 高度关注物质 (SVHCs)

被分类为以下物质，应依据使用替代品或消减使用量，采用对人体和环境负荷最小化的方法进行使用和管理。

化学物質 Chemical substance	CAS 登记号	需考虑参数
REACH（化学物质的注册、评估、授权、限制）规定的 SVHCs（高度关注物质）	多種	根据物质对人类健康或环境造成潜在危害的相关科学依据，欧盟委员会（EC）及欧盟（EU）成员国列举出多种高度关注物质（SVHC），并将其收入欧洲化学品管理局（ECHA）“高度关注物质（SVHC）授权候选清单”当中。将某种物质收入《候选清单》，会使含有一种或多种此类物质（其重量占某商品成分的0.1% 以上）的商品相关的进口商、生产商和供应商承担特定的义务。这些义务包括提供充足的信息，使品牌与零售客户能够安全使用商品，或在收到请求 45 天内应要求向消费者提供信息。 此外，如果某生产商或进口商所涉商品成分中含量超0.1%的上述物质年总量超过 1 吨，则必须通知 ECHA。如果该物质已注册用于特定用途，或如果某商品的生产商或进口商在使用和处置商品的过程中可以避免其接触人类与环境，则无需通知。在上述情况下，生产商或进口商必须向商品的接收方提供相应的说明。

C 部分 合理环境标准

(GOOD ENVIRONMENTAL PRACTICE)

在生产中是否注重环保已经成为顾客购买商品时的条件之一，这一趋势越发明显。随着许多消费者开始意识到环境问题，对环境的考虑将推动企业的发展。

企业处理环境问题的有效方法就是系统地实施环境管理。不仅要企业活动对生活环境产生的有害影响控制在最小限度，还应对其持续性的改善做出贡献。

1 法令遵守 (Legal compliance)

对于任何企业，符合国家的环境法令和规则都是至关重要的。供应商应认识此等法令和规则，确立相应对策。

2 废水的处理和管理 (Effluent treatment & control)

含印染工序的湿式处理工艺所产生的废水，如向地表水排放，不论在其用地内还是用地外，则应按照国家法令和规则进行处置。

供应商应通过定期监测所排废水相关参数（pH、COD（化学需氧量）、AOX（有机氯化物）重金属等），采取将环境影响控制在最小程度的方法，确立参数管理程序。

如果法律要求事项未作定义，供应商必须在各自的环境绩效改善计划中确立废水的监测和处理。

3 水管理 (Water management)

供应商应确立水的使用管理程序。降低水的消费量，定义应达成的目标及其期限。

4 能源管理 (Energy management)

供应商应计测能源消费，确立相应的管理程序。就能源的节减或能源效率的提高，供应商应定义达成的目标及其期限。

5 废弃物管理 (Waste management)

废弃物的收集、运输、处理、再利用或处分，应按照国家法令和规则。供应商应确立用以收集废弃物(生产中的废弃物、处置的化学浆和印刷浆、下水污泥等)累积量相关数据的程序。供应商就废弃物的削减，定义应达成的目标及其期限。

6 废气 (Exhaust air)

应定期计测监测, 制造区域的氨、甲醛或 VOC（挥发性有机化合物）向大气中排放的情况及伴有燃烧过程的加工工序与汽蒸工序的废气，确立对环境的影响得以控制、排放最小化的管理程序。

7 噪音 (Noise)

必须检测制造区域的噪音级别，并向在该区域作业的员工配发与噪音级别相应的妥当防护用具。对于高噪声且持续发出噪音的区域，必须明确标示。

D 部分 社会责任 (SOCIAL RESPONSIBILITY)

1 最低就业年龄 (Minimum Age)

必须遵守生产国有关最低就业年龄的法律要求事项。

在没有有效规则的情形下，适用 15 岁（ILO 条约 138）。在符合 ILO138 条约第 2 条第 4 款规定的国家，适用最低 14 岁或达义务教育年龄以上。

最低就业年龄不得低于义务教育终止年龄。对于劳动者自行申报的年龄，雇主负有确认和证实的义务。劳动者依法受雇于亲属合伙公司、家庭作坊或临时工作（休息日工作）的，作业内容、薪酬及工作时间不得有剥削榨取之嫌，不得损害其健康和带来在社会规范上的坏影响，必须保证其自愿工作。必须坚持维护儿童的权利。（ILO 条约 182）

2 未成年工 (Young Workers)

未成年工指最低就业年龄以上、18 岁以下的劳动者。必须遵守包括工作时间、夜班、薪酬、社会保险、工作条件、培训期等在内的培训计划的相关适用法律。

关于对未成年工的保护，亦必须提供保障。不允许委派他们执行有害健康的职务。未成年工必须每年接受体检。

3 平等待遇 (Equal Treatment)

必须遵守适用于国家及地区的法令和规则。

关于对工作和职务能力开发方面的参与机会，对于所有劳动者来说必须均等。

这与劳动者的性别、年龄、国籍、民族背景、肤色、政治倾向、孕产妇、性取向、信仰及社会背景无关，必须平等。与晋升同样，薪酬和奖金，应根据业绩和熟练度而产生。（ILO 条约 100、111）

4 薪酬 (Remuneration)

含加班劳动和福利保健在内的工资，必须符合应适用的法令和规则。此外，最低工资和法律规定的福利保健（ILO 条约 95）应符合集体协议或达到更高水平。同意工作之前，劳动者必须被告知加班薪酬及其支付方法，还必须被告知工资水平，而且还应就其内容征得劳动者同意。对劳动者而言，薪酬体系应具有透明性且容易理解。从工资中扣除的费用，仅限于社会保险、税金、退休金计划等法定内容。除此之外，未经劳动者明确同意，不得从工资中扣除。

5 工作时间 (Working Hours)

必须遵守关于每周工作时间的国家和地区的法令或在集体交涉中达成合意的规定。如果没有法律或法规，劳动者每周的正规工作时间不得超过 48 小时。（ILO 条约 1）加班劳动属于例外，但每周不得超过 12 小时。加班劳动必须出于自愿。关于工作时间，除了基于劳动者和地区政府机关所达成的合意的规则外，任何例外情形均必须形成书面文件。实际劳动的工作时间必须完整且易懂地形成书面文件。劳动者在连续的 7 个劳动日内，必须至少休息一天。

6 结社自由 / 集体谈判权利 (Freedom of Assembly / Right of Collective Bargaining)

必须遵守国家和地区的法令和规则。劳动者可以自由行使其法定权利，结成、参加、或不参加旨在主张其利益的组织。（ILO 条约 87、98）

在和平行使此等权利的过程中，劳动者不得受到威胁和骚扰。劳动者代表或工会会员不得受到歧视。他们被允许可以出入任何车间，以此确保能够正确完成其责任和义务。（ILO 条约 135）

7 自愿就业 (Voluntary Employment)

禁止包括奴隶和非自主劳动在内的强制劳动（ILO 条约 29 及 105）。必须保障劳动者不受暴力或其他处罚。劳动者只要不违反就业生活规则，便拥有在休息时间离开公司厂区的权利。

8 骚扰和虐待 (Harassment & Abuse)

必须保障劳动者在人的尊严上不受侵犯和伤害。不得进行肉体骚扰、性骚扰或精神压迫。雇主不得以担保为由扣押劳动者的身份证原件及/或金钱。只要不是基于以集体交涉方式达成的合意所作的规定，或法律并未认可，则不得以惩罚的名义从劳动者的工资中扣除罚金或罚款。

9 劳动合同的遵守 (Contractual Protection)

关于劳动问题和与社会法律相关的劳资双方义务，必须在劳动合同中予以明示。该劳动合同对两者均具约束力，与每位劳动者签订。

10 投诉管理 (Complaint Management)

公司应赋予所有员工就公司内任何不满进行发言的机会。不论属于何种不满，均必须迅速处理，并保障发表意见的员工/劳动者不会蒙受不利。

11 外国人技能实习生 (Foreign technical intern trainees)

日本国内的制造公司雇用外国人技能实习生，则该公司必须以与雇员相同的方式签订雇佣合同。此外，公司还要制定并申请培训计划，并必须确认实习生已获得居留身份。需要接受监督组织的定期审核以及适当的指导和支持。

12 反腐败 (Anti-Corruption)

为确保工厂与业务伙伴之间的关系公平，不要在业务关系中引入个人偏袒。因此，工厂人员不得行贿受贿。赠送和接受昂贵的礼物也被视为贿赂。如果存在工厂人员的个人利益与工厂利益可能相互冲突的风险，工厂人员应立即向工厂所有者报告并要求他们做出判断。

13 排除反社会力量 (Eliminating antisocial forces)

工厂必须从其业务中排除反社会力量。开始交易时，检查您的业务伙伴是否与反社会力量有任何关系。工厂应不断监视相关企业与反社会力量之间的关系，并阻止资金流入反社会力量。

E 部分 工作岗位的安全卫生与健康

(OCCUPATIONAL HEALTH & SAFETY)

1 工作环境 (Working Environment)

必须为劳动者提供安全卫生的工作环境与最合理水准的健康保护和安全性。不论属于何种危险，均必须为暴露于该危险之下的所有劳动者免费提供妥当的防护器具。

业务设施、住宿设施和食堂必须处于妥善的卫生状态，符合该国及地区的惯例。设施必须配备充分的照明和换气设备。业务设施和住宿设施必须配备充分的换气及/或暖气设备。

必须遵守有关防音的一般要求事项。与电器设备、楼梯及厂区内一样，机械类也必须充分安全。公司需要持续监控劳动者的安全。

2 教育和培训 (Education and Training)

应当向员工/劳动者说明作业工序，且必须进一步告知作业场所可能存在的危险。关于有害的、危险的资材和物质的操作处理，必须为劳动者提供培训，且劳动者必须了解警告标示。

紧急时的避难训练必须至少每年实施一次。除了公司内的灭火器具外，还应当让所有职工充分了解避难路径及紧急出口。

3 防火及灭火 (Fire Protection and Fire Fighting)

必须对防火和灭火采取充分措施。在用地内，数量充足的、妥当的灭火器具必须处于可使用状态，且必须定期进行维护。避难路径必须处于任何时候均可轻易避难的状态，且将其标示出来。紧急出口的数量必须充足，且处于未加锁的状态。所有设施及住宿设施适用的避难计划，必须以简单易懂的方式予以公布，并告知所有劳动者。

4 危险物 (Dangerous Substances)

危险物必须隔离保管并做出警告标示。

5 饮用水 (Potable Water)

向劳动者免费提供饮用水。

6 卫生设施 (Sanitary Facilities)

必须配备充足数量的厕所和洗漱间，定期清扫，并为其配置锁具或将其设为男女分用。

7 医疗护理及急救 (Medical Care and First Aid)

必须确保可进行充分而迅速的急救处理。用于应对常见危险的妥当应急器具必须数量充足并配备于各个部门，且处于可使用状态。

8 住宿设施 (Accommodation)

如果雇主向劳动者提供住宿设施，则其数量、大小、换气、厨具、自来水及卫生设备等必须符合一般法律规定。

F 部分 经营管理 (MANAGEMENT PRACTICES)

高层经营者应遵循《Daidoh 供应商行动规范》的要求事项、满足必需的改正事项，并专心实现以下内容。必须将该 Daidoh 行动规范的目的和内容向公司全体人员通告，包括董事。高层经营者必须具备必要的知识和能力，以达成 Daidoh 行动规范，并决定贯彻实施措施的负责人或负责团队。已确定的负责人或负责团队，除了交易厂商及合作伙伴，还必须明确向公司员工广泛说明交易 Daidoh 行动规范内容。同时负责交易 Daidoh 行动规范所有相关文书的编制、管理和更新。公司及其员工必须遵守生产国法律规定的社会责任、环境保护、工作环境中的安全卫生、健康的相关法令和规章、限制。

SUPPLIER CODE OF PRACTICE

English



Greetings

Since its establishment in 1879, the Daidoh Limited Group has continued to produce products with the standard of quality that has constantly earned the trust of our customers. With "Customers come first" and "Quality is our principle" forming our management philosophy, we are constantly working to evolve into a corporate group by capitalizing on the comprehensive capabilities of our supply chain, which encompasses everything from manufacturing to sales and after-sales services. NEWYORKER, the main brand celebrating its 60th anniversary in 2024, continues to enhance its brand value by elevating the customer experience from the purchase consideration stage to post-purchase.

Based on the current global theme of "realizing a sustainable society," we aim to establish a management system that emphasizes Corporate Social Responsibility (CSR), and recognize that strengthening and maintaining compliance (compliance with laws and regulations) and traceability (a means to track and trace back the "when, where, who, and how") of production and distribution of products delivered to customers

is an extremely vital issue. We, too, are required to respond to the growing global demand for safety and quality.

In addition to the total management system comprising of compliance and a supply chain that our manufacturing division in China has been promoting, as well as the promotion of CSR, we launched "Daidoh Engagement" (Daidoh Limited Group's promise to customers) working with all our suppliers in 2011 with the main objective of creating a system to guarantee safety and quality to customers and maintaining this as a more concrete action stemming from "Quality is our principle" for products to be supplied to the market.

We strongly believe that the ideas and actions we are promoting for realizing a sustainable society are socially significant and thus will continue to promote them.

We respectfully request that all our current and new suppliers understand the purpose of and participate and cooperate in these activities.

Jan, 2025

Koichiro Naruse
President
Daidoh Limited

FOREWORD

Today, as corporate activities are globalized and expanding further in their societal impact, interest in Corporate Social Responsibility (CSR) and building a sustainable society with consideration for the environment, human rights, and so forth is growing worldwide.

In the course of its business activities, a company must proactively act responsibly toward its customers, employees, shareholders, local communities, and other stakeholders, as well as toward its impact on the environment. We must not only comply with laws and regulations (compliance), but also promote the creation of a society that can sustainably maintain the current global environment by undertaking activities to improve the quality of life of our employees, their families, local communities, and society as a whole, while voluntarily taking human rights and other issues into consideration. While being fully aware that our customers, retailers, brands, and local communities have high expectations of our actions, the Daidoh Limited Group is actively engaged in CSR and building a sustainable society by developing its manufacturing activities as a socially responsible entity.

A key component of these initiatives is the Daido Supplier Code of Practice. This represents the minimum standard of conduct for all factories and distributors that supply products to Daidoh in every country, business or occupation, and is based on legal regulations and industry standards. The criteria regarding social standards follow the core conventions of the International Labour Organization (ILO), and product safety requirements conform to the list of restricted-use substances and the laws of the countries and regions where Daidoh products are distributed. Their compliance is achieved through a process of continuous improvement and should not be used erroneously or interpreted as surpassing the limit for collective bargaining between labor and management.

The Code of Practice requirements cover:

PART A QUALITY ASSURANCE

PART B PRODUCT SAFETY REQUIREMENTS

PART C GOOD ENVIRONMENTAL PRACTICE

PART D SOCIAL RESPONSIBILITY

PART E OCCUPATIONAL HEALTH & SAFETY

PART F MANAGEMENT PRACTICES

Scope of Application

The Daidoh Supplier Code of Practice is applicable to all Daidoh suppliers and locations where products supplied to Daidoh are manufactured. Suppliers and their manufacturers are required to comply.

The Daidoh Supplier Code of Practice primarily covers the following compliance areas – product & process ecology, good environmental practice, occupational health & safety social accountability and REACH compatibility within the supply chain. The Daidoh Supplier Code of Practice aims to establish a CSR standard of conduct that is applicable universally regardless of geographic location, type and size of business or type of entity.

PART A QUALITY ASSURANCE

1 Quality assurance

1.1 Daidoh Quality Requirements

Suppliers must establish and implement a quality assurance system for purchase orders, request forms and specifications for all materials/products.

1.2 Notify the Daidoh Quality Requirements internally

Establish and implement a system to ensure all departments/employees of the company are aware of the Daidoh Quality Requirements.

1.3 Department/Person in charge of the fulfilment of the Daidoh Quality Requirements

Determine what department/person is responsible for the Daidoh Quality Requirements.

1.4 Use of the primary materials and the auxiliary materials

Only use the primary materials and the auxiliary materials that are specified by Daidoh. Any primary materials and/or the auxiliary materials chosen and obtained by the supplier should conform with the Daidoh Quality Requirements.

1.5 Labelling/identification of the materials/products in process and finished products

Identify and label the raw materials to be used, products in progress, as well as finished products.

2 Testing & Inspection

2.1 Testing or inspection of the materials

Suppliers must conduct testing or acceptance inspections on the raw materials and the auxiliary materials specified by Daidoh. In addition, suppliers must conduct testing or acceptance inspections of the raw materials and the auxiliary materials chosen and obtained by the supplier.

2.2 Final test/inspection criteria

Suppliers must define criteria, procedures and frequency for final testing.

3 Supplier Selection

3.1 Notification of the Daidoh Quality Requirements to suppliers

Suppliers must notify their suppliers and subcontractors of the Daidoh Quality Requirements for the materials to be used for Daidoh products and ensure that they comply with the requirements.

4 Complaints

4.1 Department/person in charge of the complaints

Determine what department and person is in charge of quality complaints for Daidoh products.

5 Education and training

5.1 Education and training on quality

Prepare plans and conduct training for workers on how to maintain the required quality levels and improve thereon.

PART B PRODUCT SAFETY

Product safety requirements are very important for Daidoh. When found to be non-compliant, retailers and brands may be subject to product recall, product replacement or other penalties. Your company is advised to adopt customer specific product safety standard(s) and to implement these.

There are three major sources of risk to end-users with regard to product usage.

1. Physical injury arising from construction faults, insufficient strength or other mechanical and physical properties of the product
2. Harmful or toxic chemical substances contained in products that pose health hazards in the short and long-term.
3. Damage arising from the flammability of the product.

The Daidoh Supplier Code of Practice covers the following:

- Ban on harmful dyestuffs
- Controlled use of dyestuffs containing heavy metals
- Minimisation and controlled use of chlorine and chlorine containing products
- Substitution of specified detergents
- Ban on PCP
- Ban on TBT/DBT and other organic tin compounds
- Ban of chrome (VI) compounds
- Limitation of nickel release in metal parts
- Avoidance of cadmium und cadmium compounds
- Controlled use of formaldehyde
- Ban on chlorinated carriers
- Ban on volatile halogenated hydrocarbons/halocarbons
- Avoidance of PVC
- Ban of restricted phthalates

REACH

Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (REACH) is a European Union regulation, regulation 2006/1907 of 18 December 2006. REACH covers the production and use of chemical substances. Since it came into force in June 2007 REACH requires all chemicals of one tonne or more in volume that are manufactured in or imported into the European Union each year to be tested for health and safety and registered with a new central European authority – the European Chemicals Agency.

Daidoh expects the companies it works with to comply with the REACH regulation, document chemicals used, their risk classifications and ingredients/components, and promote transparency of supply chain processes.

1 Restricted Dyes

1.1 Aromatic amines and Arylamine salts from Azo-Dyes

Do not use dyes which can form any of the restricted amines listed below as a result of decomposition of one or more azo groups:

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
p-Aminoazobenzene	60-09-3	Azo dyes and pigments are colorants that incorporate one or several azo groups (-N=N-) bound with aromatic compounds. Thousands of azo dyes exist, but only those which degrade to form the listed cleavable amines are restricted. Azo dyes that release these amines are regulated and should no longer be used for dyeing textiles.
o-Aminoazotoluene	97-56-3	
4-Aminobiphenyl	92-67-1	
2-Amino-4-nitrotoluene	99-55-8	
2-Methoxyaniline (= o-Anisidine)	90-04-0	
Benzidine	92-87-5	
p-Chloraniline	106-47-8	
4-Chloro-o-toluidine	95-69-2	
p-Cresidine	120-71-8	
2,4-Diaminoanisole	615-05-4	
4,4'-Diaminodiphenylmethane	101-77-9	
3,3'-Dichlorobenzidine	91-94-1	
3,3'-Dimethoxybenzidine	119-90-4	
3,3'-Dimethylbenzidine	119-93-7	
3,3'-dimethyl-4,4'-diaminodiphenylmethane	838-88-0	
4,4'-Methylen-bis(2-chloraniline)	101-14-4	
2-Naphthylamine	91-59-8	
4,4'-Oxydianiline	101-80-4	
4,4'-Thiodianiline	139-65-1	
2,4-Toluenediamine	95-80-7	
o-Toluidine	95-53-4	
2,4,5-Trimethylaniline	137-17-7	
2,4 Xylidine	95-68-1	
2,6 Xylidine	87-62-7	
4-Chloro-o-toluidinium chloride	3165-93-3	These are the substances added To the REACH Annex XVII Restricted Substances list in October 2018. As of December 2020, these do not fall under the Japanese law "Act on Control of Household Products Containing Harmful Substance".
2-Naphthylammoniumacetate	553-00-4	
4-Methoxy-m-phenylene diammonium sulphate	39156-41-7	
2,4,5-Trimethylaniline hydrochloride	21436-97-5	

1.2 Dyes, classified to be allergenic or carcinogenic

Do not use the following dyes, which are classified as allergenic or carcinogenic:

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
C.I. Disperse Blue 1	2475-45-8	Disperse dyes are a class of water insoluble dyes that penetrate the fiber system of synthetic or manufactured fibers and are held in place by physical forces without forming chemical bonds. Disperse dyes are used in synthetic fiber (e.g., polyester, acetate, polyamide). Restricted disperse dyes are suspected of causing allergic reactions and are prohibited from use for dyeing of textiles.
C.I. Disperse Blue 3	2475-46-9	
C.I. Disperse Blue 7	3179-90-6	
C.I. Disperse Blue 26	3860-63-7	
C.I. Disperse Blue 35A	56524-77-7	
C.I. Disperse Blue 35B	56524-76-6	
C.I. Disperse Blue 102	12222-97-8	
C.I. Disperse Blue 106	12223-01-7	
C.I. Disperse Blue 124	61951-51-7	
C.I. Disperse Brown 1	23355-64-8	
C.I. Disperse Orange 1	2581-69-3	
C.I. Disperse Orange 3	730-40-5	
C.I. Disperse Orange 11	82-28-0	
C.I. Disperse Orange 37/59/76	12223-33-5	
	13301-61-6	
	51811-42-8	
C.I. Disperse Orange 149	85136-74-9	
C.I. Disperse Red 1	2872-52-8	
C.I. Disperse Red 11	2872-48-2	
C.I. Disperse Red 17	3179-89-3	
C.I. Disperse Red 151	61968-47-6	
C.I. Disperse Yellow 1	119-15-3	
C.I. Disperse Yellow 3	2832-40-8	
C.I. Disperse Yellow 7	6300-37-4	
C.I. Disperse Yellow 9	6373-73-5	
C.I. Disperse Yellow 23	6250-23-3	
C.I. Disperse Yellow 39	12236-29-2	
C.I. Disperse Yellow 49	54824-37-2	
	6858-49-7	
C.I. Disperse Yellow 56	54077-16-6	

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
C.I. Acid Red 26	3761-53-3	Dyes in this class are widely used in a variety of fiber and material types.
C.I. Basic Red 9	569-61-9	
C.I. Basic Green 4	569-64-2	
	2437-29-8	Acid dyes are water-soluble anionic dyes mainly used on fibers such as wool, silk, and nylon. Basic dyes are water-soluble
	10309-95-2	
C.I. Basic Violet 3	548-62-9	
C.I. Basic Violet 14	632-99-5	cationic dyes mainly used on acrylic fibers. Direct dyes are used on natural
C.I. Basic Blue 26	2580-56-5	
C.I. Direct Black 38	1937-37-7	
C.I. Direct Blue 6	2602-46-2	fibers such as cotton, linen, cellulose and in special treatments such as dip dyes.
C.I. Direct Red 28	573-58-0	
C.I. Direct Brown 95	16071-86-6	
4-Dimethylaminoazobenzene	60-11-7	Solvent dyes are dyes which are soluble in organic solvents, and can be used on natural and synthetic fibers.
(Solvent Yellow 2)		
C.I. Solvent Blue 4	6786-83-0	
4,4'-bis(dimethylamino)-4''-(methylamino)trityl alcohol	561-41-1	The dyes listed exhibit a variety toxicity concerns, either inherent to the dye itself or caused by the dye breaking down into a more hazardous substance.

1.3 Dyes, classified to be environmentally harmful

Do not use the following chemical substances:

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Dyes, Navy Blue		
Component 1: C ₃₉ H ₂₃ ClCrN ₇ O ₁₂ S ₂ .2Na	118685-33-9	Navy blue colorants are regulated and prohibited from use for dyeing of textiles.
Component 2: C ₄₆ H ₃₀ CrN ₁₀ O ₂₀ S ₂ .3Na	Not allocated	
		Index 611-070-00-2

2 Biocides

2.1 Chlorinated phenols

The use of PCP (Pentachlorophenol), TeCP (Tetrachlorophenol) and TriCP (Trichlorophenol) is forbidden for the preservation of textile raw materials as well as auxiliaries.

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
2,3,4-Trichlorophenol (TriCP)	15950-66-0	Chlorophenols are polychlorinated compounds used as preservatives or pesticides. Pentachlorophenol (PCP), Tetrachlorophenol (TeCP), and Trichlorophenols (TriCP) are sometimes used to prevent mold and kill insects when growing cotton and when storing/transporting fabrics. PCP, TeCP, and TriCP can also be used as in-can preservatives in print pastes and other chemical mixtures.
2,3,5-Trichlorophenol (TriCP)	933-78-8	
2,3,6-Trichlorophenol (TriCP)	933-75-5	
2,4,5-Trichlorophenol (TriCP)	95-95-4	
2,4,6-Trichlorophenol (TriCP)	88-06-2	
3,4,5-Trichlorophenol (TriCP)	609-19-8	
2,3,4,5-Tetrachlorophenol (TeCP)	4901-51-3	
2,3,4,6-Tetrachlorophenol (TeCP)	58-90-2	
2,3,5,6-Tetrachlorophenol (TeCP)	935-95-5	
Pentachlorophenol (PCP)	87-86-5	

2.2 Dimethyl fumarate

Do not use the following chemical substances:

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Dimethylfumarate (DMFu)	624-49-7	DMFu is an anti-mold agent that may be used in sachets in packaging to prevent the buildup of mold, especially during shipping.

2.3 Biocide Finish

Do not use the following chemical substances:

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Organomercury	Various	May be found in natural fibers, primarily cotton.
DTTB	63405-99-2	
4,6-Dichloro-7-(2,4,5-trichloro-phenoxy)-2-trifluoromethylbenzimidazoles	60-57-1	
Dieldrine		

2.4 Bisphenols

Do not use the following chemical substances:

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Bisphenol-A (BPA)	80-05-7	
Bisphenol -S (BPS)	80-09-1	
Bisphenol -F (BPF)	620-92-8	
Bisphenol -AF (BPAF)	1478-61-1	

3 Chlorinated Aromatics-Benzene and Toluene

The following substances shall be substituted, reduced or used controlled in a way to minimise any negative impact on the environment or the human body:

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
1,2-Dichlorobenzene	95-50-1	Chlorobenzenes and Chlorotoluenes (Chlorinated Aromatic Hydrocarbons) can be used as carriers in the dyeing process of polyester or wool/polyester fibers. They can also be used as solvents.
1,3-Dichlorobenzene	541-73-1	
1,4-Dichlorobenzene	106-46-7	
1,2,3-Trichlorobenzene	87-61-6	
1,2,4-Trichlorobenzene	120-82-1	
1,3,5-Trichlorobenzene	108-70-3	
1,2,3,4-Tetrachlorobenzene	634-66-2	
1,2,3,5-Tetrachlorobenzene	634-90-2	
1,2,4,5-Tetrachlorobenzene	95-94-3	
Pentachlorobenzene	608-93-5	
Hexachlorobenzene	118-74-1	
p-Chlorobenzotrichloride	5216-25-1	
Benzotrichloride	98-07-7	
Benzyl Chloride	100-44-7	
2-Chlorotoluene	95-49-8	
3-Chlorotoluene	108-41-8	
4-Chlorotoluene	106-43-4	
2,3-Dichlorotoluene	32768-54-0	
2,4-Dichlorotoluene	95-73-8	
2,5-Dichlorotoluene	19398-61-9	
2,6-Dichlorotoluene	118-69-4	
3,4-Dichlorotoluene	95-75-0	
2,3,6-Trichlorotoluene	2077-46-5	
2,4,5-Trichlorotoluene	6639-30-1	
2,3,4,5-Tetrachlorotoluene	76057-12-0	
2,3,4,6-Tetrachlorotoluene	875-40-1	
2,3,5,6-Tetrachlorotoluene	1006-31-1	
Pentachlorotoluene	877-11-2	

4 Flame retardants

Do not use the following chemical substances:

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Decabromodiphenyl ethane (DBDPE)	84852-53-9	With very limited exceptions, Flame retardant chemicals, including the entire class of Organohalogen flame retardants, should no longer be applied to materials during production. The examples of flame-retardant substances listed here have been used historically across the footwear and apparel industry.
Pentabromodiphenyl ether (PentaBDE)	32534-81-9	
Octabromodiphenyl ether (OctaBDE)	32536-52-0	
Decabromodiphenyl ether (DecaBDE)	1163-19-5	
All other Polybrominated diphenyl ethers (PBDEs)	Various	
Tetrabromobisphenol A (TBBP A)	79-94-7	
Polybromobiphenyls (PBB)	59536-65-1	
Hexabromocyclododecane (HBCDD)	3194-55-6	
2,2-bis(bromomethyl)-1,3-propanediol (BBMP)	3296-90-0	
Tris(1,3-dichloro-isopropyl) phosphate (TDCPP)	13674-87-8	
Trixylyl phosphate (TXP)	25155-23-1	
Tris(2,3-dibromopropyl) phosphate (TRIS)	126-72-7	
Tris(1-aziridinyl)phosphine oxide (TEPA)	545-55-1	
Tris(2-chloroethyl)phosphate (TCEP)	115-96-8	
Bis(2,3-dibromopropyl) phosphate (BDBPP)	5412-25-9	
Tri-o-cresyl phosphate	78-30-8	

5 Heavy Metals

The following substances shall be substituted, reduced or used controlled in a way to minimise any negative impact on the environment or the human body:

5.1 Heavy Metals extractable

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Antimony (Sb)	7440-36-0	Found in or used as a catalyst in polymerization of polyester, flame retardants, fixing agents, pigments and alloys.
Arsenic (As)	7440-38-2	Arsenic and its compounds can be used in preservatives, pesticides, and defoliants for cotton, synthetic fibers, paints, inks, trims and plastics.
Barium (Ba)	7440-39-3	Barium and its compounds can be used in pigments for inks, plastics, and surface coatings, as well as in dyeing, mordants, filler in plastics, textile finishes and leather tanning.
Cadmium (Cd)	7440-43-9	Cadmium compounds may be used as pigments (especially in red, orange, yellow and green); as a stabilizer for PVC; and in fertilizers, biocides and paints.
Chromium (Cr)	7440-47-3	Chromium compounds can be used as dyeing additives; dye-fixing agents; color-fastness after treatments; dyes for wool, silk, and polyamide (especially dark shades), and leather tanning.
Chromium VI	18540-29-9	Though typically associated with leather tanning, Chromium VI also may be used in the “after-chroming” process for wool dyeing (Chrome salts applied to acid-dyed wool to improve fastness).
Cobalt (Co)	7440-48-4	Cobalt and its compounds can be used in alloys, pigments, dyestuff and the production of plastic buttons.
Copper (Cu)	7440-50-8	Copper and its compounds can be found in alloys and pigments and in textiles as an antimicrobial agent.
Lead (Pb)	7439-92-1	May be associated with alloys, plastics, paints, inks, pigments and surface coatings.
Mercury (Hg)	7439-97-6	Mercury compounds can be present in pesticides and as contaminants in caustic soda (NaOH). They may also be used in paints.
Nickel (Ni)	7440-02-0	Nickel and its compounds can be used for plating alloys and improving corrosion-resistance and hardness of alloys. They can also occur as impurities in pigments and alloys.
Selenium (Se)	7782-49-2	May be found in synthetic fibers, paints, inks, plastics and metal trims.

5.2 Heavy Metals total Content

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Arsenic (As)	7440-38-2	Arsenic and its compounds can be used in preservatives, pesticides, and defoliants for cotton, synthetic fibers, paints, inks, trims and plastics.
Cadmium (Cd)	7440-43-9	Cadmium compounds may be used as pigments (especially in red, orange, yellow and green); as a stabilizer for PVC; and in fertilizers, biocides and paints.
Mercury (Hg)	7439-97-6	Mercury and its compounds may be used in paints and can be found as a contaminant in alloys.
Lead (Pb)	7439-92-1	Lead and its compounds may be associated with plastics, paints, inks, pigments and surface coatings. It can also be found in metals as a contaminant.

6 Organotin compounds

Do not use the following chemical substances (Limit value 1 ppm) :

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Dibutyltin (DBT)	1002-53-5	Organotins are predominantly found in the environment as anti-foulants in marine paints, but they can also be used as biocides (e.g., antibacterials), catalysts in plastic and glue production, and heat stabilizers in plastics/rubber.
Tributyltin oxide (TBTO)	56-35-9	
Tributyltin (TBT)	56573-85-4,36643-28-4	
Triphenyltin (TPhT)	668-34-8,892-20-6	
Dibutyltin dichloride (DBTC)	683-18-1	
Tripropyltin hydride (TPT)	688-73-3	In textiles and apparel, organotins are associated with plastics/rubber, inks, paints, metallic glitter, polyurethane products and heat transfer material.
Monobutyltin (MBT)	1118-46-3,78763-54-9	
Monooctyltin (MOT)	15231-57-9,75030-30-7	
Dioctyltin (DOT)	94410-05-6,15231-44-4	
Tricyclohexyltin (TCyHT)	6056-50-4,3091-32-5	
Trioctyltin (TOT)	2587-76-0	
Trimethyltin (TMT)	1066-45-1	
Tripropyltin [TPT]	761-44-4	

7 Phthalates

Do not use the following chemical substances:

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Di-Iso-nonylphthalate (DINP)	28553-12-0	Esters of ortho-phthalic acid (Phthalates) are a class of organic compound commonly added to plastics to increase flexibility.
Di-n-octylphthalate (DNOP)	117-84-0	
Di(2-ethylhexyl)-phthalate (DEHP)	117-81-7	
Diisodecylphthalate (DIDP)	26761-40-0	They are sometimes used to facilitate the molding of plastic by decreasing its melting temperature.
Butylbenzylphthalate (BBP)	85-68-7	
Dibutylphthalate (DBP)	84-74-2	Phthalates can be found in: · Flexible plastic components (e.g., PVC) · Print pastes · Adhesives · Plastic buttons · Plastic sleeveings · Polymeric coatings
Diisobutylphthalate (DIBP)	84-69-5	
Di-n-hexylphthalate (DnHP)	84-75-3	
Diethylphthalate (DEP)	84-66-2	
Dimethylphthalate (DMP)	131-11-3	
Di-n-pentyl phthalate (DPENP)	131-18-0	
Dicyclohexyl phthalate (DCHP)	84-61-7	
1,2-Benzenedicarboxylic acid, di-C6-8-branched alkylesters, C7-rich	71888-89-6	
Bis(2-methoxyethyl) phthalate	117-82-8	
Diisopentyl phthalate (DIPP)	605-50-5	
Dipropyl phthalate (DPRP)	131-16-8	
Diisooctyl phthalate (DIOP)	27554-26-3	
Diisohexyl phthalate (DIHP)	68515-50-4	
1,2-Benzenedicarboxylic acid, di-C7-11-branched and linear alkyl esters (DHNUP)	68515-42-4	
1,2-Benzenedicarboxylic acid Dipentyl ester, branched and linear	84777-06-0	
1,2-Benzenedicarboxylic acid, di-C6-10-alkyl esters or mixed decyl and hexyl and octyl diesters with $\geq 0.3\%$ of dihexyl phthalate;	68648-93-1	
1,2-Benzenedicarboxylic acid, mixeddecyl and hexyl and octyl diesters; 1,2-Benzenedicarboxylic acid, di-C6-10-alkyl esters	68515-51-5	
n-Pentyl-isopentylphthalate (nPIPP)	776297-69-9	
Bis (2-ethylhexyl) Tetrabromophthalate	26040-51-7	

8 Other Chemical Substances to be Substituted, reduced or used controlled

The following substances shall be substituted, reduced or used controlled in a way to minimise any negative impact on the environment or the human body:

8.1 Formaldehyde

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Formaldehyde	50-00-0	Used in textiles as an anti-creasing and anti-shrinking agent. It is also often used in polymeric resins.

8.2 Perfluorinated and Polyfluorinated Chemicals (Regulated PFCs)

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
PFOS and Related Substances		
Perfluorooctanesulfonic acid (PFOS)	1763-23-1	PFOA and PFOS may be present as unintended byproducts in long-chain and short-chain commercial water-, oil-, and stain-repellent agents. PFOA may also be used in polymers like Polytetrafluoroethylene (PTFE).
Perfluorooctanesulfonic acid, potassium salt (PFOS-K)	2795-39-3	
Perfluorooctanesulfonic acid, lithium salt (PFOS-Li)	29457-72-5	
Perfluorooctanesulfonic acid, ammonium salt (PFOS-NH ₄)	29081-56-9	
Perfluorooctane sulfonate diethanolamine salt (PFOS-NH(OH) ₂)	70225-14-8	
Perfluorooctanesulfonic acid, tetraethylammonium salt (PFOS-N(C ₂ H ₅) ₄)	56773-42-3	
N-Ethylperfluoro-1-octanesulfonamide (N-Et-FOSA)	4151-50-2	
N-Methylperfluoro-1-octanesulfonamide (N-Me-FOSA)	31506-32-8	
2-(N-Ethylperfluoro-1-octanesulfonamido)-ethanol (N-Et-FOSE)	1691-99-2	
2-(N-Methylperfluoro-1-octanesulfonamido)-ethanol (N-Me-FOSE)	24448-09-7	
Perfluoro-1-octanesulfonyl fluoride (POSF)	307-35-7	
Perfluorooctane sulfonamide (PFOSA)	754-91-6	

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
PFOA and Its Salts Perfluorooctanoic acid (PFOA) Sodium perfluorooctanoate (PFOA-Na) Potassium perfluorooctanoate (PFOA-K) Silver perfluorooctanoate (PFOA-Ag) Perfluorooctanoyl fluoride (PFOA-F) Ammonium pentadecafluorooctanoate (APFO)	335-67-1 335-95-5 2395-00-8 335-93-3 335-66-0 3825-26-1	Described on the previous page
PFOA-related Substances 1H,1H,2H,2H-Perfluorodecanesulfonic acid (8:2 FTS) Methyl perfluorooctanoate (Me-PFOA) Ethyl perfluorooctanoate (Et-PFOA) 2-Perfluorooctylethanol (8:2 FTOH) 1H,1H,2H,2H-Perfluorodecyl acrylate (8:2 FTA) 1H,1H,2H,2H-Perfluorodecyl methacrylate (8:2 FTMA) 2H,2H-Perfluorodecanoic acid (H2PFDA)	39108-34-4 376-27-2 3108-24-5 678-39-7 27905-45-9 1996-88-9 27854-31-5	
PFHxS and Its Salts Perfluorohexane sulfonic acid Perfluorohexane sulfonic acid, potassium salt (PFHxS-K) Perfluorohexane sulfonic acid, lithium salt (PFHxS-Li) Perfluorohexane sulfonic acid, ammonium salt (PFHxS-NH ₄) Perfluorohexane sulfonic acid, sodium salt (PFHxS-Na)	355-46-4 3871-99-6 55120-77-9 68259-08-5 82382-12-5	
PFHxS-related Substances N-Methylperfluoro-1-hexane sulfonamide (N-Me-PFHxSA) Perfluorohexane sulfonamide (PFHxSA)	68259-15-4 41997-13-1	
PFCAs and Their Salts Perfluorononanoic acid (PFNA, C ₉ -PFCA) Perfluorodecanoic acid (PFDA, C ₁₀ -PFCA) Perfluoroundecanoic acid (PFUnDA, C ₁₁ -PFCA) Perfluorododecanoic acid (PFDoDA, C ₁₂ -PFCA) Perfluorotridecanoic acid (PFT _r DA, C ₁₃ -PFCA) Perfluorotetradecanoic acid (PFT _e DA, C ₁₄ -PFCA) Perfluoro-3,7-dimethyloctanecarboxylate (PF-3,7-DMOA)	375-95-1 335-76-2 2058-94-8 307-55-1 72629-94-8 376-06-7 172155-07-6	

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
PFCAs-related Substances		Described on the previous page
1H,1H,2H,2H-Perfluorododecyl acrylate (10:2 FTA)	17741-60-5	
1H,1H,2H,2H-Perfluorododecyl methacrylate (10:2 FTMA)	2144-54-9	
1H,1H,2H,2H-Perfluorododecanol (10:2 FTOH)	865-86-1	
2H,2H,3H,3H-Perfluoroundecanoic acid (H4PFUnA)	34598-33-9	
Perfluorooctyl ethanol (8:2 FTOH)	678-39-7	
1H,1H,2H,2H-Perfluorotetradecan-1-ol (12:2 FTOH)	39239-77-5	
1H,1H,2H,2H-Perfluorododecanesulfonic acid (10:2 FTS)	120226-60-0	
1H,1H,2H,2H-Perfluorododecyl iodide (10:2 FTI)	2043-54-1	
1H,1H,2H,2H-Perfluorotetradecyl iodide (12:2 FTI)	30046-31-2	
Other PFCAs		
Perfluorohexanoic acid (PFHxA, C6-PFCA)	307-24-4	

8.3 Chlorinated Paraffins

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Short-chain Chlorinated Paraffins (SCCPs) (C10-C13)	85535-84-8	May be used as softeners, flame retardants, or fat-liquoring agents in leather production; also as a plasticizer in polymer production.
Medium-chain Chlorinated Paraffins (MCCPs) (C14-C17)	85535-85-9	

8.4 Alkylphenols (APs) Alkylphenol Ethoxylates (APEOs) including all isomers

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Nonylphenol (NP), mixed isomers	Various	APEOs can be used as or found in detergents, scouring agents, spinning oils, wetting agents, softeners, emulsifying/dispersing agents for dyes and prints, impregnating agents, de-gumming for silk production, dyes and pigment preparations, polyester padding and down/feather fillings. APs are used as intermediaries in the manufacture of APEOs and antioxidants used to protect or stabilize polymers.
Octylphenol (OP), mixed isomers	Various	
Nonylphenol ethoxylates (NPEOs)	Various	
Octylphenol ethoxylates (OPEOs)	Various	

8.5 UV Absorbers / Stabilizers

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
UV 320	3846-71-7	PU foam materials such as open cell foams for padding. Used as UV-absorbers for plastics (PVC, PET, PC, PA, ABS, and other polymers), rubber, polyurethane.
UV 327	3864-99-1	
UV 328	25973-55-1	
UV 350	36437-37-3	
Drometrizole	2440-22-4	Used as UV Absorbers for Plastics (PVC, PET, PC, PA, ABS, and other Polymers), Rubber, and Polyurethane.

8.6 Solvents and Residuals

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Dimethylformamide (DMFa)	68-12-2	Solvent used in plastics, rubber, and polyurethane (PU) coating. Water-based PU does not contain DMFa and is therefore preferable.
Formamide	75-12-7	Byproduct in the production of EVA foams.
Dimethylacetamide (DMAC)	127-19-5	Solvent used in the production of elastane fibers and sometimes as substitute for DMFa.
N-Methyl-2-pyrrolidone (NMP)	872-50-4	Industrial solvent used in production of water-based Polyurethanes and other polymeric materials. May also be used as a surface treatment for textiles, resins, and metal-coated plastics, or as a paint stripper.

8.7 Polycyclic Aromatic Hydrocarbons (PAHs)

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Acenaphthene	83-32-9	PAHs are natural components of crude oil and are common residues from oil refining. PAHs have a characteristic smell similar to that of car tires or asphalt. Oil residues containing PAHs are added to rubber and plastics as a softener or extender and may be found in rubber, plastics, lacquers and coatings. PAHs are often found in the outsoles of footwear and in printing pastes for screen prints. PAHs can be present as impurities in Carbon Black. They also may be formed from thermal decomposition of recycled materials during reprocessing.
Acenaphthylene	208-96-8	
Anthracene	120-12-7	
Benzo(g,h,i)perylene	191-24-2	
Fluorene	86-73-7	
Fluoranthene	206-44-0	
Indeno(1,2,3-cd) pyrene	193-39-5	
Naphthalene**	91-20-3	
Phenanthrene	85-01-8	
Pyrene	129-00-0	
Benzo(a)anthracene	56-55-3	**Naphthalene: Dispersing agents for textile dyes may contain high residual naphthalene concentrations due to the use of low-quality Naphthalene derivatives (e.g., poor quality Naphthalene Sulphonate Formaldehyde condensation products).
Benzo(a)pyrene	50-32-8	
Benzo(b)fluoranthene	205-99-2	
Benzo[e]pyrene	192-97-2	
Benzo[j]fluoranthene	205-82-3	
Benzo(k)fluoranthene	207-08-9	
Chrysene	218-01-9	
Dibenzo(a,h)anthracene	53-70-3	

8.8 Acetophenone and 2-Phenyl-2-Propanol

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Acetophenone	98-86-2	Potential breakdown products in EVA foam when using Dicumyl Peroxide as a cross-linking agent.
2-Phenyl-2-Propanol	617-94-7	

8.9 Ortho-phenylphenol

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Ortho-phenylphenol (OPP)	90-43-7	OPP is used for its preservative properties in leather or as a carrier in polyester dyeing processes.

8.10 Quinoline

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Quinoline	91-22-5	Found as an impurity in polyester and some dyestuffs. Quinoline can be included with disperse dye testing, as the same method is used for both.

8.11 Volatile Organic Compounds (VOCs)

Chemical substance	CAS Number	Potential Uses
Benzene	71-43-2	These VOCs should not be used in textile auxiliary chemical preparations. They are associated with solvent based processes such as solvent based polyurethane coatings and glues/adhesives. They should not be used for any kind of facility cleaning or spot cleaning.
Carbon Disulfide	75-15-0	
Carbon Tetrachloride	56-23-5	
Chloroform	67-66-3	
Cyclohexanone	108-94-1	
1,2-Dichloroethane	107-06-2	
1,1-Dichloroethylene	75-35-4	
Ethylbenzene	100-41-4	
Pentachloroethane	76-01-7	
1,1,1,2- Tetrachloroethane	630-20-6	
1,1,2,2- Tetrachloroethane	79-34-5	
Tetrachloroethylene (PERC)	127-18-4	
Toluene	108-88-3	
1,1,1- Trichloroethane	71-55-6	
1,1,2- Trichloroethane	79-00-5	
Trichloroethylene	79-01-6	
Xylenes (meta-, ortho-, para-)	1330-20-7, 108-38-3, 95-47-6, 106-42-3	

9 EU REACH Substances of Very High Concern

The following substances shall be substituted, reduced or used controlled in a way to minimise any negative impact on the environment or the human body:

Chemical substance	CAS Number	Factors to Consider
Substances of very high concern regulated under REACH (Registration, evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals)	Various	Based on scientific evidence indicating potential hazards to human health or the environment, the European Commission (EC) and European Union (EU) member states propose substances of very high concern (SVHCs) for placement on the European Chemicals Agency (ECHA) “Candidate List of Substances of Very High Concern for Authorisation.” Placing a substance on the Candidate List triggers specific obligations for importers, producers, and suppliers of any article that contains one or more of these substances above 0.1 percent by weight per component. The obligations include providing sufficient information to allow safe use of the article to brand and retail customers or, upon request, to a consumer within 45 days of receipt of the request. In addition, ECHA must be notified if the substance(s) are present in article components above 0.1 percent in quantities totaling over one ton per producer or importer per year. Notification is not required if the substance has already been registered for that use or when the producer or importer of an article can exclude exposure of humans and the environment during the use and disposal of the article. In such cases, the producer or importer must supply appropriate instructions to the recipient of the article.

PART C GOOD ENVIRONMENTAL PRACTICE

Environmentally conscious consumers prefer to buy products that have been produced in an environmentally friendly manner. Since many consumers are becoming more aware of environmental issues, this is likely to help manufacturing business that are considering the environment in their manufacturing processes to grow. An effective way of addressing environmental issues in companies is through systematic environmental management. The general principle of environmental compliance is that manufacturing and commercial activities should be performed not only to minimize any detrimental impact on the environment, but also to contribute to its sustained improvement.

1 Legal compliance

It is of utmost importance for companies to comply with national environmental laws and regulations. Suppliers should be aware of such laws and regulations and shall establish measures to comply with them.

2 Effluent treatment & control

Waste water from wet-processing sites including printing shall, when discharged to surface waters, be treated as per national laws and regulations whether on-site or off-site.

Suppliers shall establish procedures to monitor the relevant levels of toxic or restricted substances (e.g. pH, COD, AOX, heavy metals etc.) in the discharged waste water regularly, and shall establish procedures to ensure any impact on the environment is controlled and minimized.

If the legal requirements are not defined, the supplier must establish effluent monitoring and treatment through an individual environmental improvement program.

3 Water management

Suppliers shall establish procedures to manage the use of water. Suppliers shall set goals and related time frames in order to reduce water consumption.

4 Energy management

Suppliers shall establish procedures to measure and manage energy consumption. Suppliers shall set goals and related time frames to achieve energy savings or energy efficiency improvements.

5 Waste management

Collection, transport, processing, recycling or disposal of waste materials shall be managed properly in compliance with national laws and regulations. Suppliers shall establish procedures to collect data on the accumulated amount of waste (e.g. production waste, chemicals and printing pastes to be disposed of, sewage sludge etc.). Suppliers shall set goals and related time frames in order to reduce waste.

6 Exhaust air

Air emissions such as ammonia, formaldehyde or VOC (volatile organic compounds) in production areas, exhaust air of firing and steam plants should be measured and monitored regularly, and suppliers shall establish procedures ensure any impact on the environment is controlled and minimized.

7 Noise

Noise levels in production areas have to be measured and protective equipment must be provided for workers working in such areas. Areas with high and continuous noise exposure have to be marked clearly.

PART D SOCIAL RESPONSIBILITY

1 Minimum Age

Manufacturers must meet the local law requirements regarding the minimum age of workers. If there are no relevant regulations: (i) a minimum age of 15 years applies (ILO Convention 138), or (ii) in countries that are subject to Article 2.4 of the ILO Convention 138, either (x) a minimum age of 14 years, or (y) above the compulsory school age applies.

The minimum age may not be lower than the age in which compulsory schooling ends. The employer is obligated to verify worker's statements regarding their age.

If workers will be employed, in accordance with the law, in family enterprises, cottage industries or on a temporary basis (e.g. holiday work) manufacturers must ensure that the nature of tasks, remuneration and working hours are not exploitative, harmful to health or the community, and are done on a voluntary basis. The rights of children must be protected at all times (ILO Convention 182).

2 Young Workers

Young workers are workers who are older than the minimum age, but younger than the age of 18. Applicable laws regarding training programmes including the applicable regulations on working times, night work, remuneration, social insurance, working conditions, training periods shall be complied with. The protection of young workers must be guaranteed. They must not execute any tasks that are harmful to their health. Young workers should undergo an annual health check.

3 Equal Treatment

The applicable national and regional regulations and laws must be complied with.

All workers must have equal access to jobs and to participation in professional development. This shall be without regard to gender, age, nationality, ethnical background, skin colour, political opinion, pregnancy, sexual orientation, religious belief and social background. Remuneration, premium payment as well as promotion shall result from performance and expertise alone. (ILO Conventions 100, 111)

4 Remuneration

Wages, including overtime and benefits, shall follow or exceed the applicable regulations and laws or collective agreements regarding minimum wages and all legally regulated benefits. (ILO Convention 95)

Before accepting a job, workers shall be informed about their wages, overtime payments, and mode of payment, and they must declare their agreement with the arrangement. The remuneration system needs be transparent and easily comprehensible for workers. Deductions to wages may only be done for social insurance, taxes, pensions, as defined by local laws and regulations. Besides this, no earnings may be withheld without the explicit permission from workers.

5 Working Hours

The national and regional laws and collectively agreed regulations regarding weekly working hours must be complied with. If there are no relevant laws or regulations, the regular weekly working time for workers should not exceed 48 hours per week. (ILO Convention 1)
Overtime should be done as an exception and should not exceed the amount of 12 hours per week. Overtime may only be worked on a voluntarily basis.

Any exception from this regulation consensually agreed upon with the workers and local authorities must be put in written form. The actual working hours of workers must be documented completely and comprehensibly.

Workers should have at least one day off in the course of seven consecutive days of work.

6 Freedom of Assembly / Right of Collective Bargaining

The national and regional laws and regulations must be complied with. Workers are free to exercise their legal rights to form, join, or refrain from joining organisations representing their interests. (ILO Conventions 87, 98)

Workers should not be subject to intimidation or harassment in their peaceful exercise of these rights. Worker representatives or union members must not be discriminated against. Workers should be granted access to all workplaces so that they can perform their tasks correctly. (ILO Convention 135)

7 Voluntary Employment

Forced labour, including slavery and involuntary labour, is prohibited.

(ILO Convention 29 and 105)

Workers must be guaranteed that their work shall not be done under any threat of violence or other sanctions.

Workers must be entitled to leave the company premises outside of their working hours as long as this is not in breach of the relevant work rules.

8 Harassment & Abuse

Workers are not to be exploited or suffer injury to their human dignity. Physical or sexual harassment and psychological oppression will not be tolerated. Original identity papers and/or money may not be held in pledge by the employer. Workers shall not have any amounts deducted from their wages as a fine or penalty under any disciplinary practice, unless regulated under a collective bargaining agreement or recognised under laws.

9 Contractual Protection

Both the employer's and worker's obligations regarding matters of labour and social law are to be defined in a written labour contract. A labour contract shall be issued to every worker and shall be binding on both parties.

10 Complaint Management

The company will provide all employees with the opportunity to speak out about any kind of grievance related to their employment with the company. Any grievance shall be handled promptly and the company shall ensure that no employee/worker faces any disadvantage when expressing their opinions.

11 Foreign technical intern trainees

If a manufacturing company in Japan hires a foreign technical intern trainee, the company must enter into an employment contract with the trainee in the same way as it would with an employee. In addition, the company must create and apply for a training plan and ensure the trainee has residence status. The company should be subject to regular audits and receive appropriate guidance and support from the relevant supervising organisation.

12 Anti-Corruption

In order to ensure that business relationships between factories and customers remains fair and impartial, personal favours should be avoided. Accordingly, factory personnel should not give or receive bribes. The giving and receiving of expensive gifts is also considered a bribe. If there is a concern that the personal interests of any factory personnel and the factory may conflict with each other, the factory personnel should promptly report this to the factory manager and seek their advice.

13 Eliminating antisocial forces

Factories should eliminate antisocial forces from their business. Before entering into a transaction, please check if your proposed business partner has any relationship with antisocial forces.

Factories should constantly monitor the relationship between related businesses and antisocial forces and block the flow of funds to antisocial forces.

PART E OCCUPATIONAL HEALTH & SAFETY

1 Working Environment

A safe and hygienic work environment and an optimal level of health protection and safety must be provided to workers. Workers who are exposed to danger of any kind must be provided with appropriate protective equipment free of charge.

Business facilities, accommodation and canteens must be in a proper and sanitary condition as required by local practice. The facilities must have sufficient lighting and ventilation. Business facilities and accommodation must be equipped with adequate ventilation and/or heating systems.

The prevailing requirements regarding noise protection must be met. Machines as well as electrical installations, staircases and premises must be sufficiently secured. Companies should constantly monitor the safety of their workers.

2 Education and Training

Employees/workers need to be properly introduced to their working processes and be informed about possible dangers within their working areas. They must be trained in the handling of harmful and dangerous materials and substances and be aware of warning signs.

Evacuation training sessions that simulate an emergency situation shall be carried out at least once a year. All staff members need to be familiar with escape routes and emergency exits as well as fire-fighting materials within the company.

3 Fire Protection and Fire Fighting

Adequate measures for fire protection and fire-fighting must be taken. Appropriate fire-fighting materials must be available on site in a sufficient amount and must be maintained regularly. Escape routes must be easily accessible at all times and labelled accordingly. A sufficient number of emergency exits must exist and must be unlocked. Evacuation plans for all facilities and accommodation must be posted in plain sight and be known by all workers.

4 Dangerous Substances

Dangerous substances must be stored separately and labelled with applicable warning signs.

5 Potable/Drinking Water

Workers must be provided with potable/drinking water free of charge.

6 Sanitary Facilities

Toilets and lavatories must be provided in an adequate number and must be cleaned regularly. They must be lockable and/or separated by gender.

7 Medical Care and First Aid

Adequate and prompt first-aid treatment must be ensured. Adequate first-aid kits for the prevailing dangers must be available in each working section in a sufficient number.

8 Accommodation

In the case where accommodation is offered to workers by the employer, the accommodation units must comply with the prevailing laws regarding number and size, ventilation, cooking facilities, water supply and sanitary facilities.

PART F MANAGEMENT PRACTICES

Management shall consider the requirements of the “Daidoh Supplier Code of Practice” and commit to following the code and implement improvements where needed. All members of the company, including executives, shall be informed about the objectives and contents of the code.

Management shall have the necessary knowledge and competence to determine the group or person responsible in the company for implementing the code and maintaining the measures implemented. The group or person in charge is responsible to disseminate and explain the contents of the Daidoh Supplier Code of Practice to all staff members as well as manufacturers and subcontractors and shall also be responsible for arranging, managing and updating the documents required for all matters related to the code.

The company and its staff must observe the relevant laws, rules and regulations of the country of operation including social, environmental, occupational health and safety standards legally stipulated in the country or region of production.



SUPPLIER CODE OF PRACTICE

2011 年 7 月 制定

2012 年 4 月 改訂

2021 年 1 月 改訂

2025 年 1 月 改訂

発行 (株)ダイドーリミテッド ダイドーエンゲージメント・サステナビリティ推進室